

サワラ日本海・東シナ海系群に関する 資源管理の基本的な考え方

令和5年7月21日(金)

第16回資源管理手法検討部会
～サワラ日本海・東シナ海系群～

水産庁

1. 資源評価の結果について

2. 関係地域の現状について

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見

(2) 各論に関する御意見

- ① 検討の対象となる水産資源の漁獲報告の収集体制の確認
- ② 資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項
- ③ 検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項
- ④ 数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向
- ⑤ 数量管理以外の資源管理措置の内容(体長制限、禁漁期間等)
- ⑥ 予め意見を聞くべき地域、漁業種類、関係者等の検討
- ⑦ ステークホルダー会合で特に説明すべき重要事項
- ⑧ 管理対象とする範囲(大臣管理区分、都道府県とその漁業種類)

(3) そのほかの御意見

(4) 御意見や論点のまとめ(案)

4. 今後について

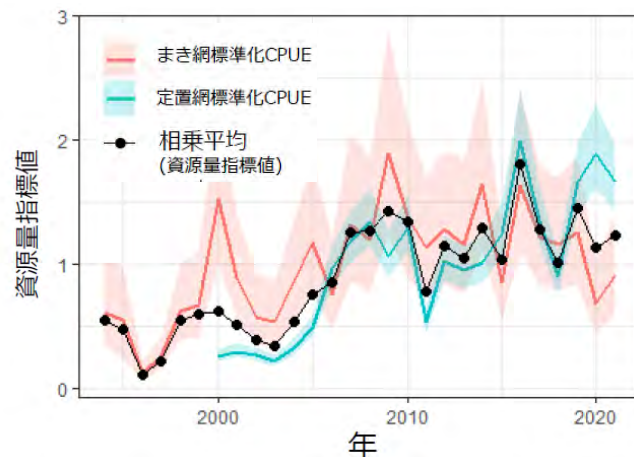
1. 資源評価の結果について

- 1980年代には東シナ海において主に大中型まき網により漁獲していたが、1990年代に入ると漁獲量は急減した。その後1997年以降は、日本海の定置網による漁獲量が増加し、2021年は8.9千トンであった。
- 資源量指標値は、1994～2004年は0.11～0.55と低い値で推移したが、2005年以降は0.76～1.81の間で増減しながらも高い値で推移し、2021年は1.23であった。

《漁獲量の推移》



《資源量指標値の推移》



漁獲量(2021年)・・・ 8.9千トン

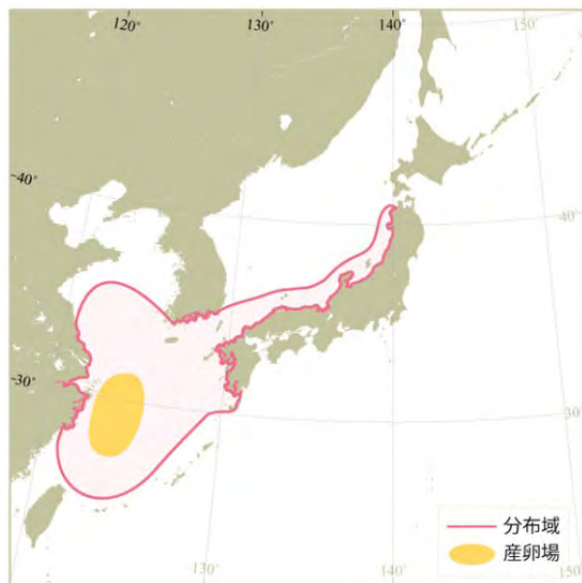
案	資源量指標値	資源量水準	漁獲量を増減させる係数
目標管理基準値 (Target Reference Point: TRP) ≡回復・維持する目標となる資源水準の値	1.26	80%	1.000
限界管理基準値 (Limit Reference Point: LRP) ≡下回ってはいけない資源水準の値	0.96	56%	0.886
現在の値(2021年)	1.23	78%	0.990

- 資源量指標値の推移から求めた資源量水準と目標管理基準値案および限界管理基準値案の位置関係に基づき漁獲量を増減させる。
- 2021年の資源量水準は78.6%であることから、2023年の算定漁獲量は10.1千トンと算出される。

2. 関係地域の現状について ～まとめ～

- 1990年代半ばまで、我が国の漁獲量の大半が、東シナ海で操業するの大中型まき網によるものであった。
- 1999年頃から日本海での漁獲量が急増し、2001年以降、本系群全体の漁獲に占める割合は大中型まき網を中心とした東シナ海での漁獲よりも、大型定置網を主体とした日本海での漁獲割合が高くなっている。

《分布図》



《参考：漁獲シェア表》

	3 か年平均					5 か年平均		
	H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2	H26-H30	H27-R1	H28-R2
大臣管理分合計	7.2%	3.6%	3.5%	3.2%	2.6%	5.3%	3.5%	3.2%
大中型まき網	7.2%	3.6%	3.5%	3.2%	2.6%	5.3%	3.5%	3.2%
その他の大臣管理区分	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
知事管理分合計	92.8%	96.4%	96.5%	96.8%	97.4%	94.7%	96.5%	96.8%
青森（日本海北）	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.7%	0.6%	0.7%
秋田	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%
山形	0.9%	0.8%	0.5%	0.3%	0.4%	0.6%	0.6%	0.5%
新潟	2.6%	2.6%	1.9%	1.5%	1.7%	2.0%	2.2%	2.0%
富山	5.2%	5.5%	4.1%	3.8%	4.2%	4.4%	4.9%	4.4%
石川	14.2%	14.9%	14.8%	12.8%	14.6%	14.0%	14.3%	14.4%
福井	22.0%	23.5%	24.2%	21.9%	20.9%	22.6%	22.2%	22.7%
京都	12.9%	12.5%	12.2%	13.5%	14.1%	12.5%	13.0%	13.6%
兵庫（日本海西）	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
鳥取	3.7%	3.7%	5.3%	7.5%	7.3%	4.8%	5.8%	5.9%
島根	8.5%	9.4%	10.8%	11.6%	11.2%	10.2%	10.2%	10.4%
山口（東シナ海）	5.6%	6.1%	6.0%	5.8%	5.2%	5.8%	5.7%	5.6%
福岡（東シナ海）	5.5%	5.9%	6.5%	7.7%	7.7%	6.3%	6.6%	7.1%
佐賀	1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
長崎	5.1%	4.9%	4.4%	4.7%	4.2%	4.9%	4.7%	4.2%
熊本	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
鹿児島	2.9%	2.6%	2.2%	2.3%	2.2%	2.6%	2.5%	2.3%

※ 水産庁が現時点で入手したデータに基づいて暫定的に計算したものであり、今後のデータ入手や、計算の見直しによってシェアが変更となる可能性があります。

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

2. 関係地域の現状について ～大中型まき網～

サワラを漁獲する漁業の特徴

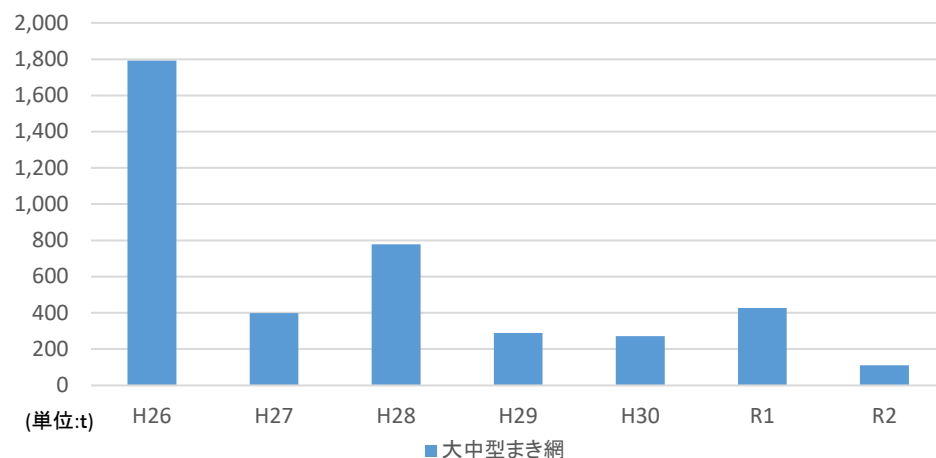
- 東シナ海から日本海にかけて漁獲される重要資源で、かつては日本の漁獲量の大半が東シナ海の大中型まき網によるものであった。平成年代以降、大中型まき網の漁獲量は急減し、H27年以降は1000トン以下の漁獲が続いている。
- 東シナ海では、専獲による漁獲も行われているが、九州沿岸から日本海では主に混獲により漁獲されている。

全体に占めるシェア

漁業種類別 漁獲実績

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
大中型まき網	1,793	399	779	289	271	427	111

(単位:t 資源評価書より)



3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
7.2%	3.6%	3.5%	3.2%	2.6%

5 か年平均

H26-H30	H27-R1	H28-R2
5.3%	3.5%	3.2%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 大中型まき網は海区毎に、許可隻数、漁船規模、操業海域等が制限され、その制限の下で操業している。
- 海区毎に月間や年間の自主的な休漁日数を定めている。

2. 関係地域の現状について ～秋田県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 主に定置網漁業、ひき縄釣り漁業、はえ縄漁業で漁獲される。
- 漁獲量は年によってばらつきがあり、漁獲の大部分を占める定置網漁業の漁獲量と同調している。
- 定置網漁業では7～10月、ひき縄釣り漁業では7～11月、はえ縄漁業では9～11月が主な漁期となっている。
- 全県で漁獲があるが、特に県央部(男鹿南地区)～南部で多く漁獲される。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%

5 か年平均

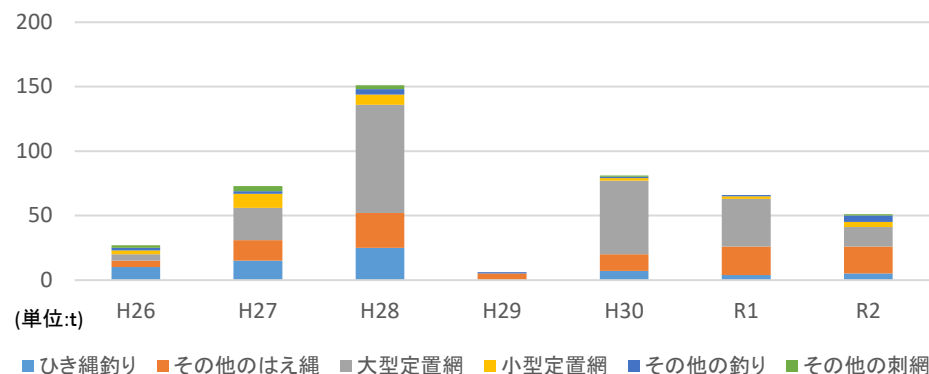
H26-H30	H27-R1	H28-R2
0.6%	0.7%	0.6%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ひき縄釣り	10	15	25	x	7	4	5
その他のはえ縄	5	16	27	5	13	22	21
大型定置網	5	25	84	x	57	37	15
小型定置網	3	11	8	x	2	2	4
その他の釣り	2	2	4	1	1	1	5
その他の刺網	2	4	3	x	1	0	1

(単位:t 農林水産統計より)



※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、釣り・はえ縄漁業で休漁日を設定。

2. 関係地域の現状について ～山形県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- はえ縄の漁獲が7割～9割程度を占めるほか、定置網、その他の釣りなどによる漁獲がある。
- はえ縄では9月から11月、定置網では10月～12月、その他の釣りでは7月～8月及び10月～12月頃の漁獲が多い。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
0.9%	0.8%	0.5%	0.3%	0.4%

5 か年平均

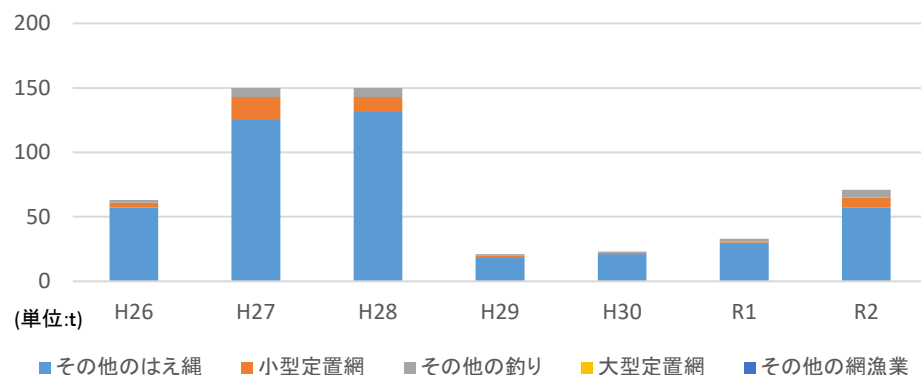
H26-H30	H27-R1	H28-R2
0.6%	0.6%	0.5%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他のはえ縄	57	125	132	18	21	30	57
小型定置網	4	18	11	2	1	1	8
その他の釣り	2	7	7	1	1	2	6
大型定置網	x	x	x	x	x	x	x
その他の網漁業	x	x	x	x	x	x	x

(単位:t 農林水産統計より)



※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、はえ縄漁業及び一本釣り漁業では毎月2日以上 of 休漁を実施。

2. 関係地域の現状について ～新潟県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 約5割が定置網、釣り・ひき縄釣りが4割。
- 主漁期は、大型定置網では網が設置されていない期間を除きほぼ周年、釣りでは秋期。魚体サイズは、1kg以上のサワラ銘柄が主体。
- 3月～4月にサワラ遊漁が盛んで、釣獲物の多くは産地市場に出荷され、多い年は100トンを超える。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
2.6%	2.6%	1.9%	1.5%	1.7%

5 か年平均

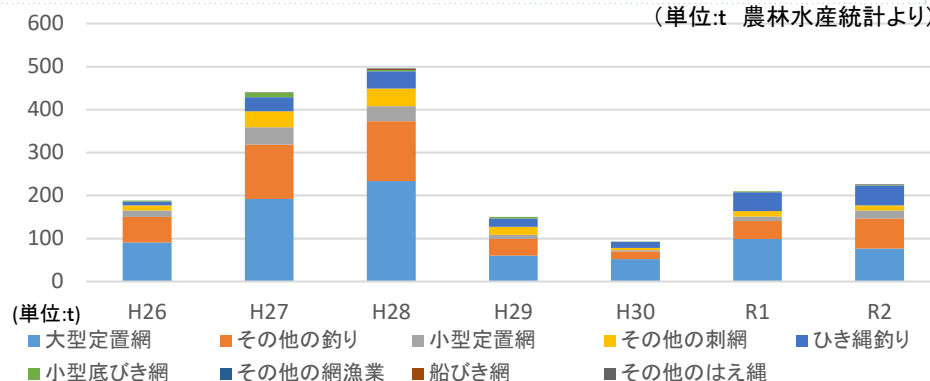
H26-H30	H27-R1	H28-R2
2.0%	2.2%	2.0%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	91	192	234	60	52	99	77
その他の釣り	59	127	139	39	18	42	70
小型定置網	15	40	35	10	3	10	18
その他の刺網	12	37	41	18	5	13	12
ひき縄釣り	9	33	40	20	14	44	46
小型底びき網	2	11	4	3	1	2	2
その他の網漁業	x	0	x	x	x	x	-
船びき網	0	0	1	0	0	0	0
その他のほえ縄	0	1	2	0	x	x	1

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、3月～5月に計8日間の休漁を行う。

※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

2. 関係地域の現状について ～富山県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 定置網による漁獲が9割以上を占める。
- 年間を通して漁獲されるが、特に主に尾叉長40～50cm台の中型個体を漁獲する春(4～7月)と、主に尾叉長30～40cm台の小型個体および尾叉長60～70cm台の大型個体を漁獲する秋(10～12月)に多い。
- 漁獲量は、1997年までは数トン程度で推移していたが、その後増加し、近年は200～1,000トンで推移している。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
5.2%	5.5%	4.1%	3.8%	4.2%

5 か年平均

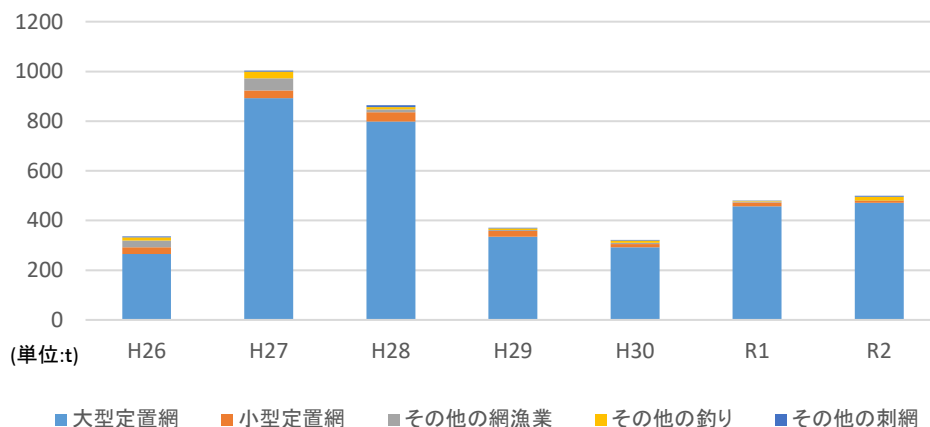
H26-H30	H27-R1	H28-R2
4.4%	4.9%	4.4%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	265	892	799	335	293	457	471
小型定置網	27	31	37	23	12	16	9
その他の網漁業	27	50	12	4	6	3	1
その他の釣り	13	26	9	6	9	3	15
その他の刺網	4	5	7	3	2	2	4

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、定置漁業等で操業期間の3%の休漁を実施。

2. 関係地域の現状について ～石川県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 漁獲のうち、大半が定置網によるもの。
- 1999年以降漁獲がまとまるようになり、例年、定置網において主に春季と秋季に盛漁期がある。
- 夏季を中心に、秋季にかけて比較的小型の個体が多く漁獲される傾向にある。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
14.2%	14.9%	14.8%	12.8%	14.6%

5 か年平均

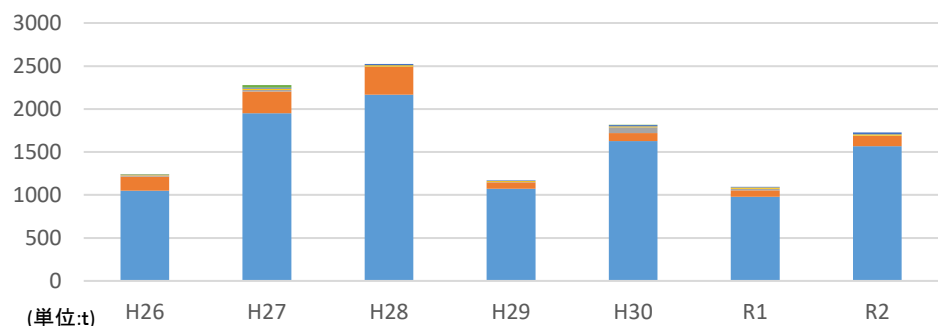
H26-H30	H27-R1	H28-R2
14.0%	14.3%	14.4%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	1,051	1,952	2,166	1,073	1,628	980	1,567
小型定置網	162	251	324	73	93	73	119
中・小型まき網	14	20	3	4	67	19	4
その他の釣り	7	13	15	10	9	14	15
その他の刺網	5	12	15	7	15	7	22
その他の網漁業	5	32	x	x	4	x	x

(単位:t 農林水産統計より)



■ 大型定置網 ■ 小型定置網 ■ 中・小型まき網 ■ その他の釣り ■ その他の刺網 ■ その他の網漁業

※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 夏場を中心とした定期的な網揚げ休漁(定置網、資源管理計画に基づく資源管理措置)
- 目合いの拡大、金庫網の活用等(資源管理計画以外の資源管理措置)

2. 関係地域の現状について ～福井県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 定置網や釣り等で漁獲されるが、定置網が主であり、県内水揚げの9割近くを占める。
- 通年漁獲されているが、サゴシ銘柄(1kg未満)については9月～10月に多く漁獲される。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
22.0%	23.5%	24.2%	21.9%	20.9%

5 か年平均

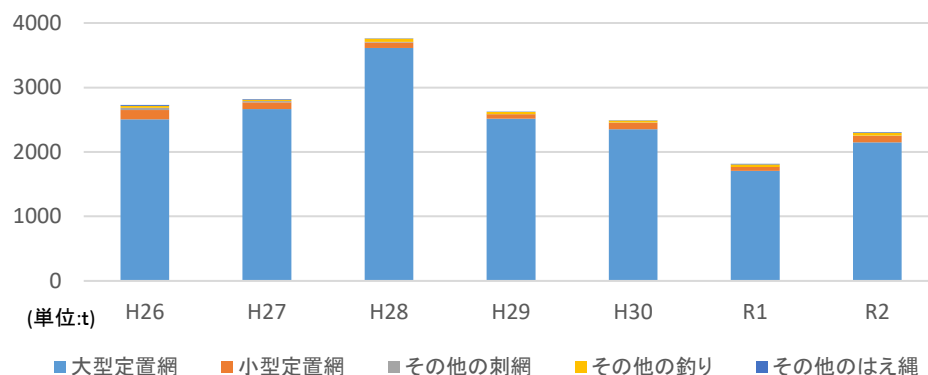
H26-H30	H27-R1	H28-R2
22.6%	22.2%	22.7%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	2,506	2,664	3,612	2,519	2,353	1,706	2,148
小型定置網	145	106	88	65	97	59	99
その他の刺網	35	19	6	3	6	3	5
その他の釣り	31	22	53	33	30	41	44
その他のえ縄	12	8	6	6	6	6	10

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 特になし。

2. 関係地域の現状について ～京都府～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 府内漁業生産量の約15%、生産額の約20%を占める重要魚種。
- 主に定置網で漁獲され、秋季に体重1kg前後の当歳魚、冬～春季に体重1～2kg台の1歳魚以上の割合が多い。
- 漁業者が魚体の鮮度保持を徹底し、荷受する漁協が地域ブランド水産物として出荷。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
12.9%	12.5%	12.2%	13.5%	14.1%

5 か年平均

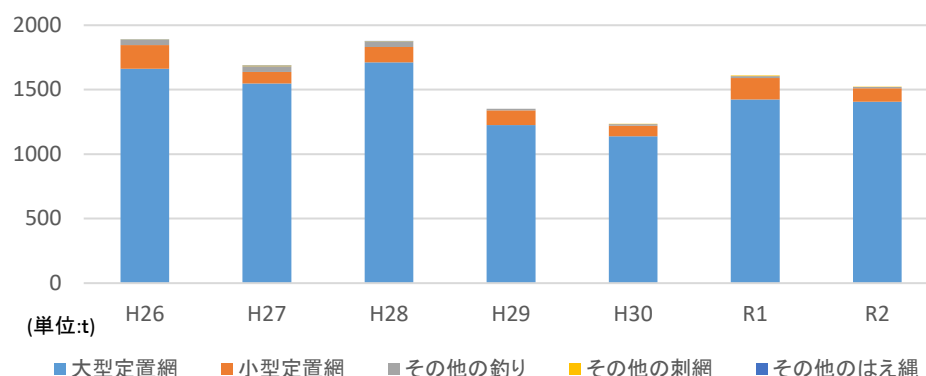
H26-H30	H27-R1	H28-R2
12.5%	13.0%	13.6%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	1,662	1,548	1,713	1,225	1,139	1,424	1,406
小型定置網	184	90	119	114	81	166	106
その他の釣り	41	45	42	13	12	16	8
その他の刺網	2	3	2	0	1	4	1
その他のえ縄	2	2	1	0	0	0	0

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 休漁日の設定(定置網の魚捕部撤去<年に7～10日>、はえ縄の操業自粛<月に2日以上>)

2. 関係地域の現状について ～兵庫県（日本海西）～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 大型定置網による漁獲が多く、釣りによっても漁獲される。
- 定置網、釣りともに秋頃は小型のサゴシの割合が多く、春頃にはサワラサイズの割合が多い。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%

5 か年平均

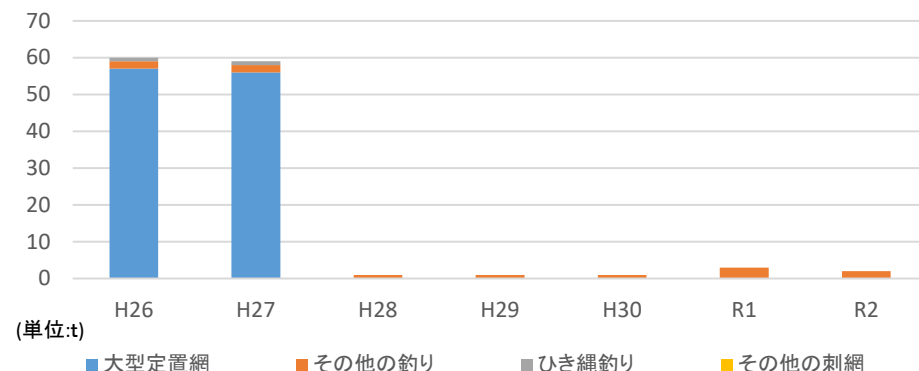
H26-H30	H27-R1	H28-R2
0.4%	0.4%	0.4%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	57	56	x	x	x	x	x
その他の釣り	2	2	1	1	1	3	2
ひき縄釣り	1	1	0	0	0	0	0
その他の刺網	0	0	0	0	0	0	-

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画等による各漁業の休漁等の取り組みが、本種の資源管理にも一定寄与していると考えられる。

2. 関係地域の現状について ～鳥取県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 刺網、ひき縄釣り、定置網により漁獲されている。
- 周年漁獲されるが、4～6月の漁獲量は比較的少ない。0～3歳魚が漁獲され、年により変動はあるが1、2歳魚主体で漁獲されている。
- 地域によっては、ひき縄釣りで漁獲された大型のサワラ(2歳魚以上)は、活締めを行い、ブランド化に取り組んでいる。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
3.7%	3.7%	5.3%	7.5%	7.3%

5 か年平均

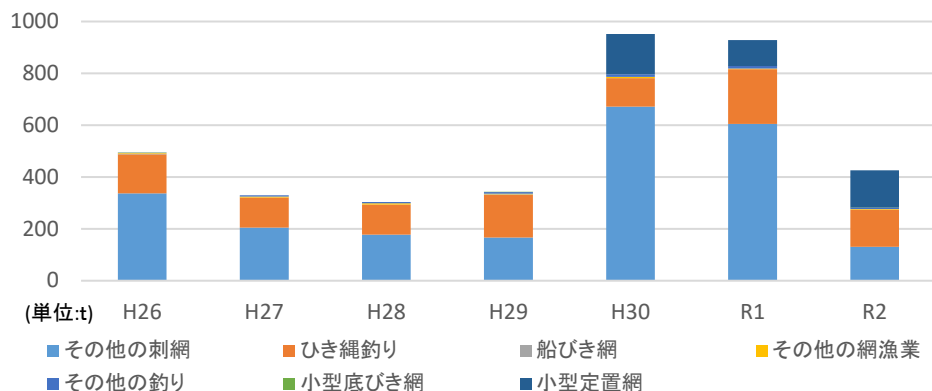
H26-H30	H27-R1	H28-R2
4.8%	5.8%	5.9%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	337	205	177	167	671	605	131
ひき縄釣り	150	116	117	164	111	211	143
船びき網	3	0	0	2	0	0	-
その他の網漁業	2	3	5	2	5	2	2
その他の釣り	2	5	4	7	9	10	6
小型底びき網	1	0	0	1	0	1	1
小型定置網	x	x	x	x	156	100	143

(単位:t 農林水産統計より)



※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画に基づく休漁日を設定している。

2. 関係地域の現状について ～島根県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 定置網による漁獲が70～80%、釣漁業による漁獲が10～15%。
- 定置網では秋から冬にかけて(9月～1月)多く漁獲される。
- 釣りでは冬から春(11月～3月)が漁期となっている。
- ここ数年は来遊量が減っており、2018年をピークに漁獲量の減少傾向が見られる。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
8.5%	9.4%	10.8%	11.6%	11.2%

5 か年平均

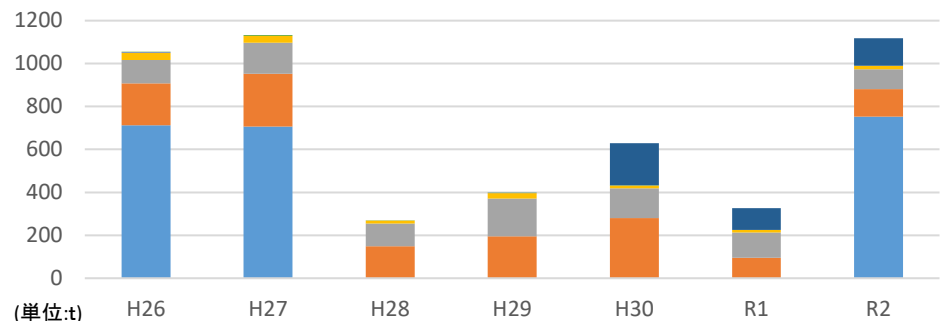
H26-H30	H27-R1	H28-R2
10.2%	10.2%	10.4%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	712	707	x	x	x	x	752
中・小型まき網	195	245	149	196	281	95	129
その他の釣り	109	145	106	175	138	119	92
ひき縄釣り	35	31	13	26	13	11	16
船びき網	2	0	0	1	1	0	0
その他の刺網	1	4	2	1	1	0	0
小型定置網	x	x	x	x	195	101	128

(単位:t 農林水産統計より)



■ 大型定置網 ■ 中・小型まき網 ■ その他の釣り ■ ひき縄釣り ■ 船びき網 ■ その他の刺網 ■ 小型定置網

※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画に基づき、多くの定置漁業者が30日以上網あげ休漁に取り組んでいる。
- また、その他多くの漁業種類において、週1日以上休漁に取り組んでいる。

2. 関係地域の現状について ～山口県（東シナ海）～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 約4割が定置網、約4割が釣りで漁獲される。
- 定置網では周年漁獲されるが、特に秋から冬(10～2月)にかけて多獲される。
- 近年は、漁獲の主体であったサゴシ(0歳魚)の来遊が少なくなり、漁獲量は減少傾向にある。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
5.6%	6.1%	6.0%	5.8%	5.2%

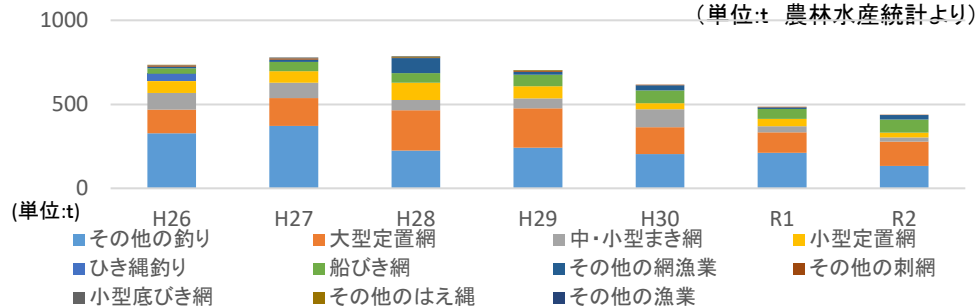
5 か年平均

H26-H30	H27-R1	H28-R2
5.8%	5.7%	5.6%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の釣り	328	372	225	241	203	211	133
大型定置網	140	166	240	236	160	122	146
中・小型まき網	99	90	61	59	108	37	24
小型定置網	72	69	102	71	36	44	29
ひき縄釣り	44	x	x	x	x	x	x
船びき網	32	55	58	69	76	58	77
その他の網漁業	9	15	89	18	30	11	27
その他の刺網	7	7	4	5	4	3	2
小型底びき網	3	1	1	1	0	0	0
その他のほえ縄	1	2	6	3	0	0	0
その他の漁業	0	2	2	0	0	0	0



※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、一本釣り及びひき縄釣りは年間15日以上休漁。

2. 関係地域の現状について ～福岡県（東シナ海）～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 約8割が釣り、残りは定置網や刺網などで漁獲される。
- 主に冬から春にかけて漁獲される。
- イカ釣りとの兼業者が多く、イカの漁模様により出漁日数が変動する。
- 漁獲量は年によって増減はあるものの、概ね安定している。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
5.5%	5.9%	6.5%	7.7%	7.7%

5 か年平均

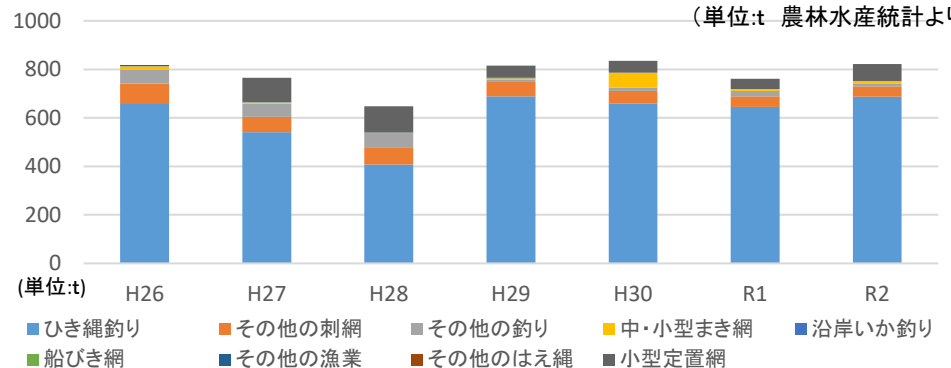
H26-H30	H27-R1	H28-R2
6.3%	6.6%	7.1%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ひき縄釣り	661	541	408	689	660	646	688
その他の刺網	81	63	71	59	52	43	42
その他の釣り	56	54	56	11	12	23	10
中・小型まき網	15	4	1	4	62	7	12
沿岸いか釣り	3	2	3	1	0	-	0
船びき網	1	1	1	1	0	0	0
その他の漁業	1	0	0	0	0	0	0
その他のはえ縄	x	x	x	x	x	x	x
小型定置網	x	101	108	51	50	43	70

(単位:t 農林水産統計より)



※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、釣り漁業で月1回の休漁を実施。
- 一部の漁協で体長制限を設定。

2. 関係地域の現状について ～佐賀県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 定置網(大型+小型)により、概ね6～8割、ひき縄にて概ね2～4割が漁獲される。
- 漁獲時期は定置網、曳縄ともに秋～冬季で、サイズは30cm～1mを超えるものまで、幅広く漁獲される。
- 活魚流通は見られない。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	1.2%

5 か年平均

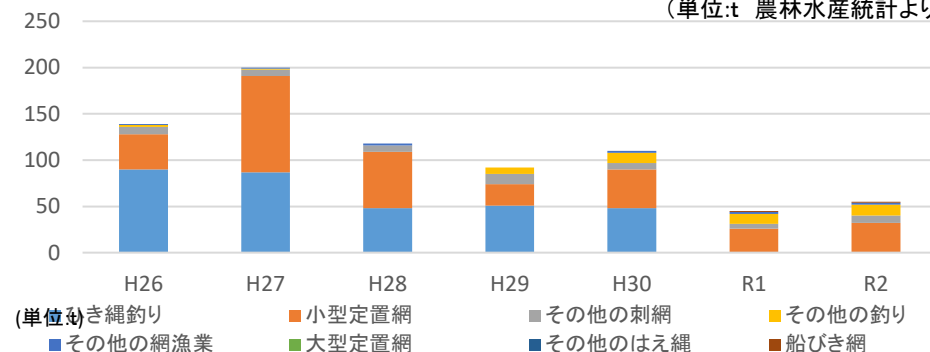
H26-H30	H27-R1	H28-R2
1.2%	1.2%	1.1%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ひき縄釣り	90	87	48	51	48	x	x
小型定置網	38	104	61	23	42	26	32
その他の刺網	8	7	7	11	7	5	8
その他の釣り	2	1	0	7	11	11	12
その他の網漁業	1	1	2	0	2	2	2
大型定置網	x	x	x	x	x	x	x
その他のほえ縄	x	0	x	x	x	0	0
船びき網	0	0	0	0	0	1	1

(単位:t 農林水産統計より)



※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 定置網の休漁。
- ひき縄漁業は、海域ごとに定められたの操業時間の制限および休漁日の厳守。

2. 関係地域の現状について ～長崎県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 約6割がひき縄、約1割が釣り、約1割が定置網、他には刺網、延縄等で漁獲される。
- ひき縄、釣りでは専獲操業が多く、漁場は県北部や離島部で、漁期は9～3月で特に1～3月に多く漁獲される。平成28年以降は減少傾向である。
- 漁獲されたサワラは、主に鮮魚や加工向けで県内外へ出荷され、本県を代表する重要な魚種である。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
5.1%	4.9%	4.4%	4.7%	4.2%

5 か年平均

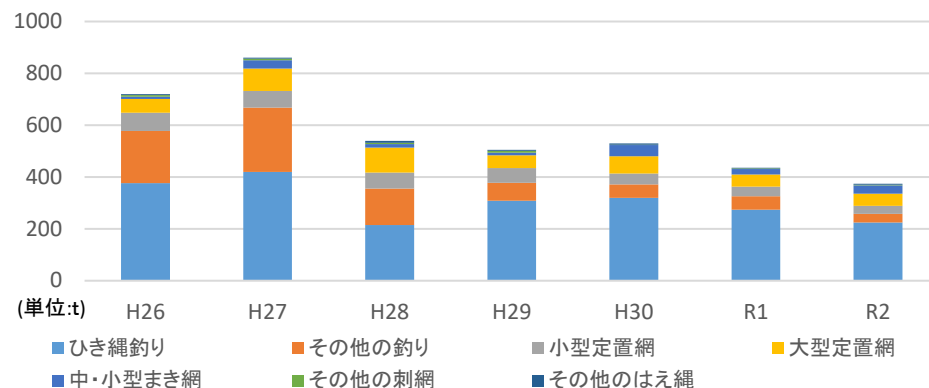
H26-H30	H27-R1	H28-R2
4.9%	4.7%	4.2%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ひき縄釣り	376	419	214	308	319	274	224
その他の釣り	201	249	141	70	52	51	34
小型定置網	71	64	62	56	42	37	31
大型定置網	53	87	96	50	67	47	46
中・小型まき網	9	31	14	10	43	21	32
その他の刺網	6	7	5	7	2	3	3
その他のはえ縄	3	4	7	4	4	3	4

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画・資源管理協定に基づく休漁日を設定する自主的な資源管理措置を実施。

2. 関係地域の現状について ～熊本県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 約5割がひき縄釣り、約2割が刺網。その他、定置網や棒受網等の様々な漁業種類で漁獲される。
- ひき縄釣りは9～12月にかけて多く漁獲される。有明海南部の一部地域では専獲されるが、天草灘ではブリ等の混獲として漁獲される。
- 刺網、定置網及び棒受網では、9～12月にかけて混獲される。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.0%

5 か年平均

H26-H30	H27-R1	H28-R2
1.0%	1.0%	1.0%

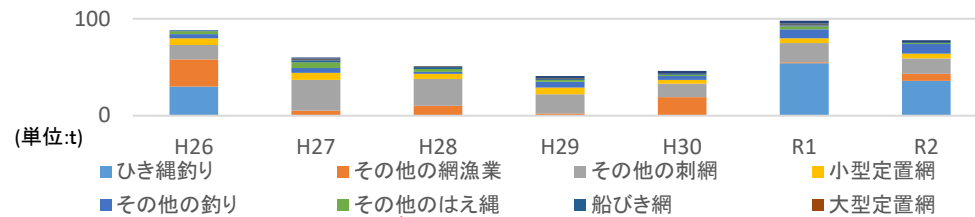
※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ひき縄釣り	30	x	x	x	x	54	36
その他の網漁業	28	5	10	2	19	1	7
その他の刺網	15	32	28	20	14	20	16
小型定置網	7	7	5	7	4	5	5
その他の釣り	4	5	2	6	4	9	10
その他のはえ縄	3	6	3	2	1	3	1
船びき網	1	2	2	1	1	1	1
大型定置網	x	x	x	x	x	x	x
小型底びき網	0	2	1	1	0	2	0
その他の漁業	0	0	0	-	0	0	0
中・小型まき網	0	1	0	2	3	3	2

200

(単位:t 農林水産統計より)



※公表データのみ使用(xの内訳は使用していない)

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、定置網及び棒受網では月5日程度の休漁を実施。

2. 関係地域の現状について ～鹿児島県～

サワラを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 本資源を漁獲する主な漁業は、定置網及び曳縄で、漁獲割合は定置網が6～7割、曳縄が1～2割となっている。
- いずれの漁業も主な漁獲時期は、秋から翌年の春にかけてで、漁獲するサイズは尾叉長40cm前後の「サゴシ」と呼ばれるものが主体と考えられる。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	1.2%

5 か年平均

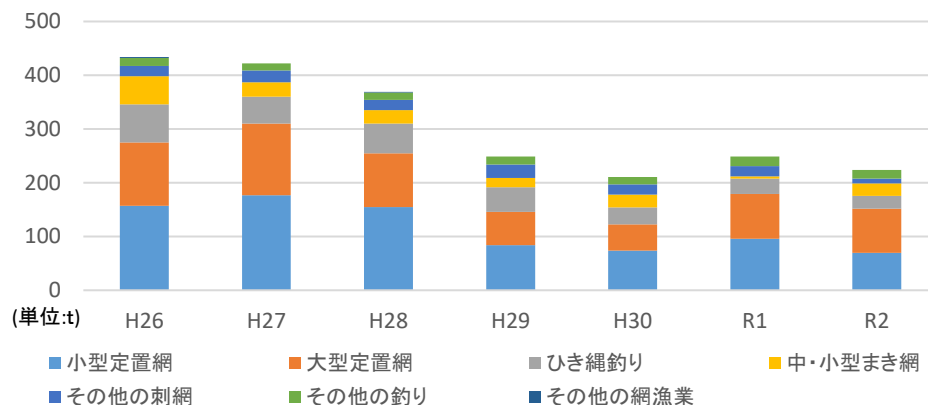
H26-H30	H27-R1	H28-R2
1.2%	1.2%	1.1%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
小型定置網	157	177	155	84	74	96	70
大型定置網	118	133	100	62	49	83	82
ひき縄釣り	71	50	55	46	31	29	24
中・小型まき網	52	27	25	17	24	4	23
その他の刺網	19	22	19	25	19	19	9
その他の釣り	15	13	14	15	14	18	16
その他の網漁業	2	0	1	0	0	0	0

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 定置網においては網目制限(魚捕部20節以内など)、釣りにおいては休漁(毎月5日間休漁)等を実施。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (1/7)

● 資源評価

- 外国の漁獲情報を収集し、資源評価に反映させたうえで漁獲シナリオを決定すべき。
- 現状の資源評価は十分とは言えず、資源評価体制の充実化や精度向上についての議論すべき。

● 資源管理

- 定置網の管理において、放流作業等物理的に大きな作業負担となり、長期的な経営計画の立案も困難になる。また、選択的に漁獲することができない定置網の特性を踏まえた柔軟な運用が必要。
- まき網にとって混獲が主体であり、TAC管理が導入された場合、マアジ、サバ類等の主要対象魚種の操業が過剰に制限される懸念があり、どのような管理方策があるのか具体例を示してほしい。
- 漁業経営に加えて、漁協経営、流通加工や小売業者等への影響も考慮した管理を検討すべき。
- 本系群は外国の漁獲の方が多く、日本のみで資源管理に取り組む効果があるのか疑問がある。
- 外国と連携した資源管理が実施できる体制が整ってから数量管理を導入すべき。
- 資源評価でMSYが示されておらず、MSYを実現するために維持し、又は回復させるべき目標を定めることとした漁業法に則った資源管理とは言えないのではないか。

● その他

- サワラは多くの漁業種類で漁獲され、ブランド化の取り組み等が行われている重要な水産資源である。
- 福岡県の漁獲量は長期的に見ると高い水準を保っており、早急な数量管理が必要との認識はない。
- 定置網の選択的な放流技術の開発や休漁補償等の影響緩和策と合わせて慎重に議論する必要がある。
- 関係漁業者の理解と協力を得たうえで進めるように、スケジュールありきで議論を打ち切らないようにしてほしい。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (2/7)

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	水揚げ量、金額どちらで見ても地域での最重要魚種である一方、管理の前提となる資源評価において課題が多い。仮にTAC管理を行うのであれば同系群の主要漁獲国の情報を収集し評価に組み込むことは必須であり、そのうえで漁獲シナリオを決定しないと実効性のある管理はできないと考える。
通定置株式会社 代 表取締役	○定置網漁業は、地域の市場の水揚げ量を支え、雇用機会を創出するなど、漁村の活性化に欠かせない核となる漁業であり、引き続き、定置網漁業が地域の重要な漁業として存続するためには、以下の点を踏まえ、TAC制度の弾力的な運用等が必要と考える。 ・定置網漁業は、いわゆる「待つ漁業」であり、資源を選択して採捕することが極めて厳しく漁獲量管理が困難な面があること、また、漁獲される資源は、入網した資源の1割～5割程度といわれており、人為的に漁獲圧を高めることができる他の漁法に比べ資源にやさしい漁法であること。 ・(漁獲可能量を上回り、漁獲規制が発生した場合)入網したサワラ放流作業は大きな労力を要し、また、他の魚種も逃すことにつながり経営的な打撃が非常に大きいこと。 ○資源管理の重要性は理解しており、持続的な定置網漁業の経営を図るために必要な施策と認識している一方で、今回TAC候補種となっているサワラ、ブリはいずれも定置網漁業にとって重要な魚種であり、これらすべてにおいて放流作業を含めた数量管理等をしなければならないとなった場合、物理的に大きな負担となることが予想され、また、長期的な経営計画の立案も困難になるのではないかと不安視。
公立鳥取環境大学環 境学部環境学科 准 教授	鳥取県では、サワラは、沿岸漁業において、刺網、一本釣り、定置網等の多種多様な漁法で漁獲されており、刺網および一本釣りでの漁獲割合が高くなっています。 本県のサワラの漁獲量は、1998年以降、増加傾向にあり、2014年以降やや減少したものの、2018、2019年は著しく増加して、2019年は年間912tと過去最高となりました。しかし、2020年に減少に転じ、2022年は前年より減少し、漁獲量は253トンまで水揚げが減少しています。 国の資源評価によると、東シナ海のまき網と中部日本海の大型定置網のCPUEの相乗平均を資源量指標値としていますが、この2漁法の漁獲量を増加(安定化)されることのみを目標の基準にすることが、TAC化の科学的根拠として十分とは思えません。 本県にとっても重要魚種であるため、資源評価の体制構築は進める必要があるとは考えますが、未だ共同研究で得られた資源生物学的知見を資源評価に反映させられていない状況にあり、TAC化を目指すのであれば、資源評価体制の充実化についての議論を先に行うべきと考えられます。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (3/7)

参考人からの御意見	御意見の内容
出雲地区定置網組合 連合会 会長	当該資源は我が国による漁獲量より、韓国や中国による漁獲量の方が多いといわれており、我が国だけTAC管理を導入し、資源管理に取り組んだとしてもその効果が得られるかは疑問である。関係国と連携した資源管理が実施できる体制が整ってから導入を検討すべきではないか。我が国の漁業者が我慢し、維持増大させた資源を外国の漁業者が利用するという状況は納得できない。 持続的な資源利用のため、資源管理に取り組むことには賛成するが、当該資源の資源量指標値は高い水準で推移していると評価されており、直ちにTACによる資源管理を導入しなければ危機的に資源状態が悪化するという状況には無いと思われる。皆が納得してTAC管理に取り組める体制が整うまでは法に基づく厳格なTAC管理ではなく、緩やかな漁獲努力量管理等の導入を検討してはどうか。 当該資源を主要な漁獲物としている定置網漁業においては、その漁法の特性上特定の魚種を選択的に漁獲することはできず、効果的に漁獲を抑制する方法は網の開放による放流か休漁の2種類しか無い。定置漁業者は既にクロマグロの資源管理において、網の解放等経営に大きな影響を与える混獲回避の取組を実施しており、TAC魚種の追加に伴い更なる操業の抑制を強いられた場合、漁業経営の存続自体が困難になることが予想されるため、基本的にはTAC管理の導入には反対である。仮にサワラのような定置網漁業の主要な漁獲対象資源をTAC管理しようとした場合、選択的な放流技術の開発や休漁補償等の影響緩和策と合わせて慎重に議論する必要がある。
糸島漁業協同組合 副 組合長	・今回示されている資源評価は漁獲量と東シナ海の大中型まき網、日本海の大定置網の単位努力量当たりの漁獲量のみを使った2系の評価で、今までほかの魚種で行ってきた評価とは異なっており、資源を正しく評価できているのか非常に疑問であり、乱暴な評価方法だと思います。 ・サワラの漁獲量は来遊の有無や漁業者の数、時化の日数などによって変動します。また、東シナ海の大中型まき網では2021年の漁獲量が292tと、福岡県全体の漁獲量(831t)よりも少なく、この指標値で東シナ海全体の資源の動向が反映されているとは思えません。このことから、資源状態以外の影響を大きく受ける漁獲量や、努力量のみを用いた現行の資源評価では適切に資源を評価できていないのではと思います。 ・漁業法第12条には「資源管理の目標は資源評価が行われた水産資源について水産資源ごとに資源水準(最大持続生産量MSYを実現するために維持し、又は回復させるべき目標となる値(目標管理基準値))の値を定めるものとする。」とあります。 ・サワラに関してはこのMSYは示されておらず、漁業法に則った資源管理とは言えないのではないのでしょうか？

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (4/7)

参考人からの御意見	御意見の内容
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	・サワラは福岡県で釣り、定置網、刺し網等多くの漁業種類によって漁獲される重要な魚です。 ・中でも、サワラ釣り漁業は県内で多くの漁業者が従事している自由漁業で、漁具への初期投資が少ないことから取り組みやすく、新規就業者や高齢漁業者の受け皿となっています。 ・サワラ釣りの専門家は少ないですが、イカ釣りとの兼業者は多く、兼業の漁業者はイカの漁模様や天候の様子を見ながらサワラ釣りに切り替えており、重要な収入源となっています。 ・漁業経営を将来にわたって継続させるために資源管理は必要であり、その重要性は十分理解しています。実際、サワラ釣り漁業者は日頃から資源管理に取り組み、魚をとりすぎないように資源を大事にしてきました。また、獲ったサワラを高鮮度処理して単価を上げ、多く漁獲しなくても収益が上がるように努力してきました。 ・福岡県の漁業者は沿岸に寄ってくるサワラを漁獲するので、その漁獲量はサワラが沿岸に来るか、来ないかによって変動します。また、サワラ釣り操業を行うかどうかはイカの漁模様によっても左右されるため、サワラの漁獲量は資源の状況を反映しているものではないと思います。 ・本県のサワラ漁獲量は年ごとに多少の上下はあるものの、長期的に見ると高い水準を保っており、早急な数量管理が必要だとの認識はありません。
佐賀県玄海栽培漁業協会 技術顧問	佐賀県玄海地区における本資源は、定置網を主として、曳き縄など各種漁業で漁獲されており、漁獲量は2000年頃から増加して、近年は多少の増減はあるものの一定の水準で推移している。 これは日本海の水温上昇など環境要因も考えられるところであるが、この状況を維持し、本資源を安定的に利用するには、漁獲動向を把握しながら適正な漁業管理を行うことが必要であると考えている。 また、東シナ海系群については、日本の漁獲量に比べ韓国、中国の漁獲量が非常に多いことから、両国との資源管理に関する協議が必要ではないか。
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	対象となるサワラは壱岐東部漁協の水揚額の大半を占めており、サワラ、ヤリイカ、クエ、ブリ類の4魚種が今では主要魚種となっている。数十年前からサワラが収益性の高い魚種として漁獲対象であったため、漁業種類も多数ある中で一本釣り(引き縄)が主体である。H26年度が水揚のピークであった。以前は100隻以上が操業していたが、現在では50～60隻を切っており、漁業者の減少に伴って漁獲量が減少している。サワラ狙いでヒラマサやカツオ類が釣れることはあるが、他魚種狙いでサワラが釣れることはほとんどない。サワラ引き縄は福岡、佐賀、長崎の3県で操業ルールを調整して操業しており、漁場となる海域では隻数も多く危ないため、遊漁船にはその操業海域内に入ってこないようお願いしている。そのため、遊漁での漁獲はあまりない。9月(早いと8月)から3月(遅いと4月)までが漁獲時期で、1月から3月が漁獲のピーク。漁獲時期の変化はない。販売先は岡山が最多、次に福岡。岡山はサワラの大消費地である。福岡は主に料理店向けの鮮魚需要である。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (5/7)

参考人からの御意見	御意見の内容
京都府定置漁業協会 会長	・日本海定置漁業連絡協議会は新潟県から京都府の定置漁業協会で組織されている。所属府県の漁業における定置網漁業は、歴史的・文化的・経済的にも基幹漁業となっている。持続的な定置網の漁業経営の実現のためには、資源管理の取組みが極めて重要であると認識しているが、漁業者に過度な負担がかかることのないよう、定置網漁業の特性を考慮した適切な資源管理を進められたい。具体的には以下の事項について十分ご留意いただきたい。 ・今後、サワラにおいてTACによる数量規制が導入され、漁獲を制限しなければならない状況になった場合、サワラはスレに弱く、放流後に生き残れる活力を保つためには海中から揚げずに放流することが求められる。しかしながら、サワラのための選別・放流技術が確立しておらず、他の混獲魚種の多くを逃すことを意味し、操業及び経営に与える影響は計り知れないものがある。よって、資源管理目標の導入に当たっては、数量管理と経営の維持を両立する方法について議論する必要がある。 ・サワラ東シナ海系群の国別漁獲量に占める日本の割合は2016～2018年の3年平均でわずか3%であり、中国及び韓国が大半を占めている。このような漁獲状況にもかかわらず、日本だけの極めて少ない漁獲データで全体の資源状態を評価し、それを基に日本の資源管理目標を策定することは統計学的精度に疑問を持たざるを得ない。 ・また、日本だけが資源管理を実施しても資源に及ぼす影響は小さいことを懸念しており、関係国と足並みを揃えた管理を実施することが、漁業者も納得の上での資源管理の一つのポイントであると考えます。 ・サワラは、もともと日本海側では希少な魚種であったが、2000年代に入ってから、定置網による漁獲が飛躍的に増え定置網での重要魚種となった。しかしながら漁獲が増えた原因の解明には至っておらず漁獲量の増え方が急激であったことから、今後も急激に増加した場合、サワラによる操業停止等の事態が生じるのではないかと懸念している。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	同系群については、2020年には中国が89%程度を漁獲しており、韓国が8.3%程度で次いでおり、日本はわずか2.6%程度しか漁獲していない。このため、我が国がTACにより漁獲量の制限を行っても、資源に与える影響はほとんどないと考えられ、我が国がTAC管理を行う科学的根拠は乏しいと思われる。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (6/7)

意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	本系群は東シナ海を中心に日本海にまで分布する広域回遊魚であり、中国、韓国の漁獲量が日本以上あります。このような状況のため、日本だけが資源管理を行っても意味をなさず、クロマグロのように国際的な枠組みの中で、外国漁船も含めた漁獲管理を行うように慎重に議論することが必要と考えます。
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	・資源管理の必要性、持続的な資源利用について、福岡県の漁業者はこれまでもしっかり取り組んできました。この考え方は、過去も未来も変わりません。 ・福岡県の沿岸漁業は、多種多様な魚介類が様々な漁業種類で漁獲されるといった特徴があります。サワラは多くの漁業種類で漁獲され、重要な魚種の1つです。 ・本県筑前海海域におけるサワラをはじめ、沿岸漁業の漁模様は魚の来遊に大きく左右されます。本系群で適用されている資源評価手法は、資源状態以外の影響を大きく受ける漁獲量や漁獲努力量のみを用いた2系の評価であり、資源量を正しく評価できているのか疑問があります。MSYによる目標を示せない中でTAC管理に踏み込むのは時期尚早に思えます。 ・国は、我が国全体の漁業生産の8割をTAC管理するといった目標達成のために議論を進めるのではなく、漁業経営の面も考慮して検討していく必要があると考えます。また、漁協経営、流通加工や小売り等事業者への影響も考慮すべきです。このような、地域の生活や経済にも大きく影響する極端な管理にならないよう配慮しながら検討をお願いします。 ・資源管理は、漁業者の生活に直結する大きな問題です。ロードマップにも「新たな資源管理の推進に当たっては、関係する漁業者の理解と協力を得たうえで進める。」と明記されています。締め切りありきで議論を打ち切ることのないようお願いします。
上対馬町漁業協同組合 代表理事組合長	サワラは回遊魚で大漁の年とそうでない年があるので資源量の評価が難しいのではないかと。当組合は釣りや定置により水揚げが行われているが、まき網、網漁業の漁獲をもっと検討すべきではないかと。
石田町漁業協同組合 代表理事組合長	当漁協では曳縄によりサワラを狙って漁獲している組合員がおり、ブランド化にも取り組んでいる重要な水産資源である。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	サワラは当組合の曳縄漁業者の主力魚種であり、定置網でも漁獲されている。高級魚として一本釣り、曳縄、定置網漁業者にとっては、漁獲によって漁業所得が大きく左右される魚種であり数量規制により漁獲制限されると漁家経営に大きな影響を及ぼす。
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	サワラについては、県下各地において曳縄、一本釣り、刺し網、定置網等で漁獲され、その多くが県外へ鮮魚として出荷される他、加工原料としても利用されており、本県にとっては大変重要な魚種である。サワラのTAC魚種検討にあたっては、性急にことを進めるのではなく、漁業者へ十分な説明し、きちんと理解を得た上で、慎重に進めていただきたい。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (7/7)

意見表明者の御意見	御意見の内容
長崎県水産部長	本資源は、1980年代までは大中型まき網の冬季の主要な漁獲対象種とされていたが、1990年代以降(特に日中韓漁業協定発効後)は東シナ海での操業海域の縮小に伴い漁獲量が減少している。一方、沿岸域での漁獲量は1990年代に増加しており、ひき縄釣漁業の主要な漁獲対象となっている他、定置網やまき網等でも混獲されている。近年の漁獲量は2000年代の水準より減少しており、年間数百トンで推移している。また、本資源は離島部等のひき縄漁業における冬季の重要な漁獲対象となっており、ブランド化等による付加価値向上の取組も展開されている。 本資源は、中国と韓国の沿岸域を含めた東シナ海と日本海の広い範囲に分布しており、MSYに基づくTAC管理を行うのであれば、TAC管理に移行する前に、韓国や中国の漁獲状況や産卵場である中国沿海域における再生産の状況を把握するとともに、個体群動態モデルによって資源量の推定が得られないことや、再生産関係が不確実であるという課題を解決し、資源評価そのものの精度を高める必要があると考える。
日本遠洋旋網漁業協同組合	大中型まき網漁業(東シナ海)としては、外国漁業による利用が我が国漁業に比べると著しく大きいことから、我が国漁業が先行した管理導入で果たして目標を達成できるのか等、理想論ではなく実態を考慮した丁寧な検討が必要な資源と考えます。
山陰旋網漁業協同組合	今までのTAC管理はサバ・イワシ・アジ等の目的採捕される魚種が中心だったが、今後TACに追加される予定であるカタクチイワシ・ウルメイワシ・サワラはまき網漁業(日本海)では主に混獲で漁獲される魚となる。 まき網漁法では少量の混獲は避けられないため、混獲魚種のTAC管理にあたっては、主対象魚種の操業に支障が生じることがないように、管理手法について関係者と十分協議を行い、具体的な措置方法を決定したうえで導入に向かう。 また、外国が漁獲の中心となっている魚種については、正確な資源評価が出せるのか、資源管理が可能か、効果があるのか等疑問点も多く、まずは関係者が納得できる説明が必要であると考えます。
鹿児島県旋網漁業協同組合	サワラ日本海・東シナ海系群の分布域や移動の範囲、その資源を利用している国別の漁獲実績を見る限り、日本だけでTAC管理しても効果があるとは思えない。 また、TAC管理することで漁獲が抑制される可能性が十分にあり、他の魚種でも言われているが、関係国で共同管理に取り組む際に、そのことで日本の漁業者が不利益を被る可能性もあり、その懸念を払拭する対応策を示す必要がある。 九州西部で操業する大中型まき網漁業においては、サワラは夏場を除いてマアジやサバ類を狙った操業時に混獲され、専獲されることが殆どない魚種である。 混獲主体の魚種であるサワラにTAC管理が導入された場合、マアジ、サバ類等の主要対象魚種の操業が過剰に制限される懸念があり、どのような管理方策があるのか具体例を示して対応を検討する必要がある。同様の問題は、既にカタクチイワシ、ウルメイワシにおいても指摘されているが、水産庁から具体的な対応策が示されることなく、TAC管理の導入が進められようとしており、漁業者の不安と不信感は拡大するばかりである。 TAC管理魚種の拡大については、整理された課題について、実現可能な解決提示し、漁業者の理解のもと進める必要があると考える。

3. (2) 各論に関する御意見

①検討の対象となる水産資源の漁獲報告の収集体制の確認 (1/3)

- 現状の漁獲報告の収集体制
 - 【石川県】漁獲情報デジタル化推進事業等により漁獲報告の収集する取り組みを進めている。
 - 【鳥取県】鳥取県漁獲情報提供システムにより収集可能だが、数字の確定に2ヶ月程度を要することがある。
 - 【島根県】漁協市場の販売情報を県に提供するシステムで収集可能。
 - 【福岡県】デジタル化した漁協も一部あるが、データチェックにコストがかかる。紙で報告する漁協もある。
 - 【佐賀県】県漁協市場への出荷は把握できるが、自由漁業による漁獲や他県水揚を把握する体制の整備が必要。
 - 【長崎県】販売システムから自動的にデータを変更して報告する体制はできたが、まだ運用できていない。
 - 【大中まき】漁獲成績報告書に記載する必要があることから報告体制は整っている。
- その他
 - 漁協・市場等の販売システムは基本的に金額の管理を目的に設計されていることから、資源評価・管理に用いるためには、管理銘柄別の情報等の漁獲情報を収集できるようにする必要がある。
 - 出荷単位等が各府県により異なることから、銘柄や重量換算の係数を統一する必要があるのではないかと。
 - 委託を受けた漁協職員がTAC報告を担っており、零細な漁協も多く、マンパワーが不足している。
 - 浜売り等の市場外流通を把握する体制整備が必要。また、国主導で漁獲報告が必要である周知を行うべき。
 - 農林統計ではサワラ類となっており、サワラ以外の近縁魚種も含まれているが、近年の漁業種類別漁獲量の推移及びサワラとサワラ以外の近縁種の漁獲量の推測方法について教えてほしい。
 - 資源量指標値である日本海4府県の大型定置網のCPUEを求める際に用いる漁労体数は、2018年の漁業・養殖業生産統計を用いているが、2019年以降の正確な数値を用いるべきではないかと。
 - 混獲における漁獲実態についても正確に把握する必要がある。
 - TAC報告と漁獲成績報告書との一元化やICT化が必要。

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	漁獲報告にあたっては国の漁獲情報デジタル化推進事業等の取組が進んでいるが、報告のもとになっている漁協・市場等の販売システムは基本的には金額の管理を目的に設計されており、資源評価・管理に用いることを前提とされていない。早急に管理を進めるには既存のシステムの有効活用は必須だが、中長期的には全体的なシステムの見直しが必要となると考える。特に正確な評価のためにはサイズ別の漁獲情報が得られる体制が必須であり、現状のように「サワラ」銘柄一本ではなく、詳細な魚体情報を収集できることが求められる。

3. (2) 各論に関する御意見

①検討の対象となる水産資源の漁獲報告の収集体制の確認 (2/3)

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	鳥取県漁獲情報提供システムにより収集可能です。
出雲地区定置網組合連合会 会長	島根県においては漁協市場の販売情報を県に提供するシステムが構築されている。
糸島漁業協同組合副組合長	・現在TAC魚種の漁獲量の報告は各漁協の職員が行っていますが、零細な漁協も多く、職員が不足しており、その作業は非常に負担となっております。今後、サワラも報告の義務が生じると、マンパワーが足りなくなります。 ・デジタル化して省力化している漁協も一部ありますが、それでもデータの間違いはあり、そのチェックにはコストがかかります。数量管理になると漁獲量が漁業者の出漁停止に直結するため、漁協職員の負担も非常に大きなものになります。 ・そもそもパソコンなどがない漁協もあり、紙での報告となるため非常にコストがかかります。
遠賀漁業協同組合芦屋支所 地区理事	サワラは直接、小売業者に卸すなどの市場外流通もあり、それらを把握する報告体制を整備することが必要と考えます。
佐賀県玄海栽培漁業協会 技術顧問	本県の漁獲の大部分は定置網、曳き縄漁業である。 定置網については、佐賀玄海漁協魚市場へほぼ全量出荷されることから、データベース化されており収集体制は整っている。 一方、曳縄漁業は自由漁業であることから報告義務がなく、他県市場へのお荷も見られることから、収集体制の構築が必要である。
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	漁業者の減少等の影響で漁協全体の水揚量が減少しているため、漁協は職員数を可能な限り減らして運営している状況で、作業量が多いと報告は困難である。販売システムから自動的にデータを変更して報告する体制はできたがまだ運用できていない。
京都府定置漁業協会 会長	各府県により銘柄の区別が異なる可能性があり、揃えておく必要があるのではないか。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	農林統計ではサワラ類となっており、サワラ以外の近縁魚種も含まれている。サワラ東シナ海系群を漁獲している都道府県ごとに、近年の漁業種類別漁獲量の推移をデータで示してほしい。それらの県について、サワラ類に含まれている、サワラとサワラ以外の近縁種の漁獲量の推測方法についてご教示願いたい。 日本海における資源量指標値である4府県の大型定置網のCPUEを求める際に、漁業・養殖業生産統計年報での4府県の大型定置網の漁労体数を用いていたが、漁労体数は2019年以降公表されなくなったため、2018年の数字をそのまま使用している。資源量指標値は、ABCの算定にあたっても重要な数字であるようなので、正確な数字を把握するべきではないか。各府県では漁労体数を把握していると思うので、その数字を用いて再計算するべきではないか。

3. (2) 各論に関する御意見

①検討の対象となる水産資源の漁獲報告の収集体制の確認 (3/3)

意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	鳥取県漁獲情報提供システムにより収集可能ですが、数字が確定するのに2ヶ月程度要することがある。
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	・漁業者や漁協の負担とならない漁獲報告の収集体制の整備が必要と考えます。あわせて、近年、浜売りや直売といった漁協や市場を通らない販売形態が増えており、それらを正確かつ迅速に把握する報告体制の整備が必要です。また、出荷単位もkg単位のほか箱単位(大、中、小)と多岐に渡り、kg単位に変換する統一的な基準を決める必要があります。 ・情報集計に要する負担軽減のためには漁獲情報のデジタル化が必要なので、今後も継続して支援していただくようお願いします。
石田町漁業協同組合 代表理事組合長	漁獲報告義務があるが、実質漁協が報告することになり業務の負担増となる。漁協の取扱い分については販売システムから漁獲報告できる改修を行っているがまだ運用できていない。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	漁業者に漁獲報告義務があるが、漁業者への周知がいきわたっておらず、漁協の取扱い分については報告することになるが、漁協を経由せず出荷されるものも一部あってそれについての把握は困難。
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	本来、漁業者に漁獲報告義務があるが、漁業者への周知がいきわたっているとは言い難い状況である。特にサワラのように多くの漁業者が漁獲している魚種に関しては、漁協や市場を経由せず出荷されるものも一部あると思われることから、国主導でしっかりと周知を図っていただきたい。
長崎県水産部長	系統出荷された分は、漁獲報告の収集体制を構築することにより可能と思われるが、整備されたデジタル化システムの円滑な運用が課題である。体制構築までの間は、主要産地市場や代表漁協の取扱データを活用する必要がある。混獲における漁獲実態についても正確に把握する必要がある。
日本遠洋旋網漁業協同組合	大中型まき網漁業においては過去より漁獲成績報告書への記載魚種とされており漁獲量報告の体制は整っていますが、TAC報告との一元化やICT化が求められます。
山陰旋網漁業協同組合	漁獲成績報告書への記載魚種のため、報告は可能だが、TAC報告との一体化が必要。

3. (2) 各論に関する御意見

②資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項 (1/3)

- 全体
 - 本系群は外国の漁獲が日本よりも多いなか、日本のみで資源管理に取り組む効果があるのか疑問がある。
 - 漁業者が納得してTAC管理に取り組める体制が整うまでは厳格なTAC管理ではなく、緩やかな漁獲努力量管理等の導入を検討してはどうか。
- 資源評価
 - 漁獲の大半を占める外国の漁獲量、漁獲情報が考慮されていない資源評価による目標を設定することは不适当であり、MSCの認証も得ることはできないことから、評価結果に依らない資源管理目標の設定を検討すべき。
 - 2系ルールによる資源評価が行われているが、必要なデータを収集し、1系ルールによるMSYベースの資源評価に移行したうえで、TAC管理を導入すべき。
 - 資源評価に用いたデータ及び評価のプロセスについて、わかりやすく丁寧に説明してほしい。
- その他
 - 外国漁業による影響が著しく大きく、現状の資源評価の不確実性の高さが否めないことから、我が国の漁業活動の制約化に繋がらないようにするべき。
 - 漁獲サイズ等を選択的に漁獲する一本釣り等の漁業と、一網打尽で漁獲する網漁業との違いを考慮してほしい。

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	漁獲の大宗を占める中国の漁獲量、漁獲情報が考慮されていないため、信頼に値する資源評価結果とは言えず、この評価のみから目標を設定することは不适当であると考え。国内漁業者の納得と理解を得ることが難しいことはもちろん、MSCによっても、認証取得は不可能という結論が下されており、現状の資源評価をもとにした管理では国際的に認められることも難しい。評価結果から数値目標等を導くのは難しいことを前提として、資源管理の目標をいかに設定して進めるか、原則にとらわれず検討すべき。
通定置株式会社 代表取締役	当該系群が、中国の漁獲統計に計上しているサワラと同じ系群であるとした場合、当該系群の漁獲は、国外が大半を占めていることとなり、国内のみで実施する資源管理の効果がどの程度寄与するのかが未知数。また、国内に形成された産卵場由来する稚魚が確認できていないとの情報もあり、当該系群における知見を収集し、国内のみの資源管理の有効性を検証した結果を踏まえて議論すべき。
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	管理目標の基準である資源量指標値に不確定要素が多く、資源評価体制の再検討が必要と考えられます。

3. (2) 各論に関する御意見

②資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項 (2/3)

参考人からの御意見	御意見の内容
出雲地区定置網組合 連合会 会長	当該資源は我が国による漁獲量より、韓国や中国による漁獲量の方が多いといわれているが、その実態の把握は不十分である。また、再生産関係が推定できていないなど、他の資源と比べて国内のデータ量も十分とはいえず、資源評価の精度に疑問がある。現時点でTAC管理の導入を議論するのは時期尚早ではないか。 また、我が国だけTAC管理を導入し、資源管理に取り組んだとしても、他国が無秩序に漁獲を続けた場合、その効果が得られるかは疑問である。関係国と連携した資源管理が実施できる体制が整ってから導入を検討すべきではないか。我が国の漁業者が我慢し、維持増大させた資源を外国の漁業者が利用するという状況は到底納得できない。 当該資源の資源量指標値は高い水準で推移していると評価されており、直ちに厳格なTAC管理を導入しなければ危機的に資源状態が悪化するという状況には無いと思われる。皆が納得してTAC管理に取り組める体制が整うまでは法に基づく厳格なTAC管理ではなく、緩やかな漁獲努力量管理等の導入を検討してはどうか。
糸島漁業協同組合 副組合長	・前述のとおり、資源量指標値に基づく目標が、漁業法に則る管理とは異なっていると感じます。数量管理を行うならまずMSYに基づく目標を設定するところからではないでしょうか。 ・系群内で日本の漁獲量は2020年に2.6%と微々たるものであり、日本独自で管理するのではなく各国間で連携した管理をすることが必要であると思います。
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	・サワラの来遊は水温や餌の有無と深く関連していて、それらにより沿岸に寄ってくるかどうかが決まってくるのではないのでしょうか。今後、漁獲量が減ったとして、それが一時的な来遊の減少である可能性が否定できない状況にも関わらず、漁獲量が減ることで次年の漁獲量上限が下がり、これが続くと、実際には資源量が減っていないのにTACの漁獲枠はどんどん減っていくのではないのでしょうか。 ・数量管理が始まると、来遊があったときにサワラがいるにも関わらず、漁獲できないということになります。沿岸漁業の特徴は沿岸に寄ってきた魚を漁獲するという柔軟に操業できる点だと思っており、それができないと大きな減収につながります。
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	漁獲サイズ等を選択的に漁獲している一本釣り等の漁業と、一網打尽で漁獲する網漁業との違いを考慮してほしい。
京都府定置漁業協会 会長	・サワラ東シナ海系群が、日本海沿岸域の定置網に漁獲されて20年程度であり、その資源的特性は十分に解明されていない。こういった現状にあって、20年程度のデータを基に日本単独で作成したサワラの資源評価結果の一部を切り取り、漁獲抑制や通常の操業状況の足枷となるような資源管理目標であってはならない。 ・資源管理目標は、資源の変動が大きいことや定置網漁業の特性を踏まえ、複数年管理や複数種管理など、様々な可能性を検討する必要がある。必ずしも数値目標でなくてもよい。漁獲管理を行うということよりも、『資源の健康管理』を目的とするといった視点で、日々の漁獲データの蓄積を行うということにできないか。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	系群全体の2～3%程度しか漁獲していない日本が資源管理目標を設定可能であるという科学的根拠が乏しい。

3. (2) 各論に関する御意見

②資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項 (3/3)

意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	資源量が分からない資源に対して資源管理目標が導入できる根拠を示していただきたい。
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	資源評価に用いたデータの詳細についての開示と、評価のプロセスについてのわかりやすい丁寧な説明をお願いします。
石田町漁業協同組合代表理事組合長	サワラは日本各地で漁獲されており、漁獲量も横ばいであることから資源量が減少しているとは思えない。外国漁船が公海上で大量に漁獲して、逆に日本の市場等に入ってきている現状がある。
平戸市漁業協同組合代表理事組合長	本県では近年、漁獲量も減少しているが、上下して資源量が減少しているとの実感はない。外国漁船が大量に漁獲している。
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	サワラの資源評価結果において、本系群で使用可能なデータは漁獲量と資源量指標値のみであるとの事であるが、少ないデータから資源管理目標を設定するのではなく、より実態に即した資源管理とするため、多くのデータを収集し、精度の高い資源評価を出した後にTAC管理を開始すべきと考える。また、サワラは近隣国と共通の資源を利用しており、これらの国々(中国・韓国)は日本の数倍から数十倍も漁獲している。このような状況で日本だけが資源管理に取り組んでもどれだけ効果があるか甚だ疑問である。
長崎県水産部長	本系群は2系資源として評価されているが、1系への移行も含め資源評価手法の検討をすべきであり、それ以外にも漁獲量のブレが大きくその要因がよくわかっていないこと、資源量指標としているまき網と定置網のCPUEの傾向が異なっていること、韓国、中国による漁獲が多いことなどの課題が多く、漁業者が納得して資源管理に取り組むうえでは、これらのことを考慮した、より精度の高い資源評価が必要不可欠である。
日本遠洋旋網漁業協同組合長	外国漁業による影響が著しく大きく、現時点での評価精度は不確実性の高さが否めないことから、資源管理目標の導入が、我が国漁業における現状の漁業活動の制約化に繋がらないようにするべきと考えます。
山陰旋網漁業協同組合長	(1)に記載のとおり、混獲、外国漁船漁獲の問題。
鹿児島県旋網漁業協同組合	サワラについては、十分なデータの蓄積がないことから、2系ルールによるABCの算定方法が採用されているが、この手法については、これまでも精度を懸念する発言や意見が、検討部会やST会議で多数寄せられている。 精度への懸念の対応としては、別の検討部会で委員からの提案があったように、一定のデータが集積されている魚種(マサバあるいはマアジ)で、1系と2系で算定したABCを提示することも、2系の精度の一端を示す一つの方法と思われる。

3. (2) 各論に関する御意見

③検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項 (1/3)

- 漁獲シナリオ
 - 資源評価が不十分であり、その評価をもとにする漁獲シナリオは科学的根拠に乏しい。
 - 漁業経営や地域経済を考慮し、暫定的な管理目標を設定することや、短期間に漁獲量が増減するような漁獲シナリオではなく、中長期的に安定した漁獲可能量が設定されるシナリオを採択すべき。
 - 現場の意見をくみ取り、沿岸漁業者の漁家経営に配慮した漁獲シナリオを採択すべき。
 - 過去の平均漁獲量をベースにABCを計算しているため、急激な漁獲量の増加に対応できないことから、漁獲状況に応じた選択ができるよう複数の漁獲シナリオを検討すべき。
 - 小型魚保護により瀬戸内海系群の資源が回復傾向であることを踏まえ、サイズ別漁獲シナリオの検討が必要。
 - 外国漁業の管理体制が構築(確認)できるまでの間は、資源の現状維持を前提とした漁獲シナリオが適当。
- その他
 - 対象資源の成長や漁獲サイズを反映した資源評価モデルを構築することが、TAC化の最低条件と考える。
 - 資源量の将来予測、神戸プロットが示されず、管理の意義をや長期目標が見えないため、メリットが感じられない。
 - 必要なデータを集め、資源評価の精度を向上させてから、数量管理の検討をするべき。
 - 漁獲量が多い韓国、中国とも資源管理について協議を行い、国際的な資源管理体制の構築すべき。

	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	資源評価が不十分である以上、その評価をもとにシナリオを決定することは危険である。他魚種と同様な考え方でシナリオの選択ではなく、本魚種独自の管理について検討する必要がある。
通定置株式会社 代表取締役	上記(2)②のとおり
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	シナリオ選択の根拠も明白ではないが、これは前述した通り、基準となる指標値に不確定要素が多いことに起因していると考えられる。特に当該魚種は大型魚であることも勘案すると、少なくとも、対象資源の成長や漁獲サイズを反映した資源評価モデルを構築することが、TAC化の最低条件と考える。
出雲地区定置網組合連合会 会長	TAC総量の設定に当たっては、「資源」のことだけではなく、「漁業経営」や「地域経済」のことも念頭に入れて議論する必要がある。よって、短期間に漁獲量が増減するようなシナリオでは無く、中長期的に安定した漁獲可能量が設定されるシナリオを採択すべき。

3. (2) 各論に関する御意見

③検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項 (2/3)

参考人からの御意見	御意見の内容
糸島漁業協同組合 副組合長	示された管理案では資源量の将来予測、神戸プロットが示されず、管理下におかれた後資源量がどうなっていくか分かりません。漁業者が管理の意義を理解するに至る長期の目標がみえず、なにを目指して管理していくのでしょうか。
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	・我々漁師は数量管理によって資源の維持や回復が見込めて自らの将来に繋がるのであれば、管理に協力しようと思いますが、現状示されている資源評価に基づいた管理案では将来、資源がどうなるかも分からず、メリットが感じられません。 ・現時点の資源評価は基礎的なデータが足りていないと聞いています。資源状態が悪いわけでもない中で多くの労力をかけて、急いで数量管理を始めるのは、現場の混乱を招きます。必要なデータを集め、評価の精度向上を図っていただいてから、数量管理の検討をするべきと考えます。
佐賀県玄海栽培漁業協会 技術顧問	我が国における資源管理の重要性は理解できるが、漁獲量が多い韓国、中国側とも資源管理について協議を行うべきと考える。
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	零細沿岸漁業者の漁家経営に影響を及ぼさないようなシナリオの採択
京都府定置漁業協会 会長	・サワラ東シナ海系群は、あくまでも中国、韓国を含めた全体の漁獲管理を踏まえたものであるべきである。シェアがわずか3%しかない日本が、単独で漁獲管理にもがくのではなく、中国、韓国も一体となった国際的な資源管理体制の構築が必要である。これらの国に資源管理体制への参画を積極的に働きかけるべきである。 ・現状の漁獲シナリオでは、過去の平均漁獲量をベースにABCを計算しているため、急激な漁獲量の増加に対応できない。そのため、漁獲状況に応じた選択ができるよう複数のシナリオを検討していく必要がある。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	系群全体の2~3%程度しか漁獲していない日本が漁獲シナリオを作成できる科学的根拠が乏しい。
意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	2022年12月23日公開のサワラ(日本海・東シナ海系群)の資料によれば、算定漁獲量に直近5年間の平均漁獲量に直近の資源量水準から求めた漁獲量を増減させる係数を乗じています。 サワラは獲れる時とそうでない時の変動が大きいため、今後、漁獲量が増えてきた時に算定漁獲量が少ないといった矛盾が生じる恐れがあります。今は良くてもゆくゆくは無理が出て来る算出方法ではないか？
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	実際の管理を行うのは漁業者であり、漁業者が管理の意義を理解し、共感できる目標でなければ、管理の実行性は上がりません。資源評価の手法を改善しMSY水準によるサワラの資源管理を行うためには、更なる検討が必要です。検討中においては、漁獲のデータだけでなく社会、経済の状況も見据えた目標を設定することを視野に入れ、暫定的な管理目標を置いた場合の予測シナリオも同時に示していただきたいと思います。

3. (2) 各論に関する御意見

③検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項 (3/3)

意見表明者の御意見	御意見の内容
石田町漁業協同組合 代表理事組合長	漁業者の漁家経営に影響を及ぼさないような漁獲シナリオ
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	一本釣り、曳縄、定置網等の沿岸漁業者の漁家経営に影響を及ぼさないようなシナリオの採択が必要。
長崎県水産部長	小型魚保護により瀬戸内海系群の資源が回復する傾向にあることを踏まえ、サイズ別漁獲シナリオの検討が必要。また、本種に依存する漁業者は多く、現場の意見をくみ取った資源評価及び漁家経営に配慮した漁獲シナリオの検討が優先されるべきと考える。
日本遠洋旋網漁業協同組合	外国漁業による管理体制が構築(確認)できるまでの間は、我が国漁業としては資源の現状維持を前提とした漁獲シナリオが適当と考えます。
山陰旋網漁業協同組合	(1)の課題が解消されるまで、現状維持の漁獲シナリオが適当。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (1/5)

- 課題
 - 定置網は選択的に漁獲ができず、たも網で掬って放流しても斃死してしまう。現状では漁獲回避の手段が網抜きや休漁しかないことが大きな課題。また、魚探への反応も弱く、入網量の推定も困難。
 - 回遊性資源であるため漁獲変動も大きいことから、今後を予測するのに十分な経験値(統計値)が不足している。
 - 福岡県ではひき縄と小型定置網が漁獲の主体であり、経営体が多いことから、数量管理が困難。
 - サワラは沿岸漁業者にとって重要な魚種であり、漁獲制限となった場合、廃業者や新規就業者が減ると思われる。
 - 漁獲量を把握する上で、市場出荷、直売等の多岐にわたる流通情報の把握及び簡素化、基準の統一等が課題。
 - 漁獲の大半を占める外国との共同管理体制を整えるか、せめて、漁獲情報の共有を図るべきではないか。
 - 漁獲量の変動が大きく、過去の実績ベースの数量管理が難しく、現場が混乱する恐れがある。
- 対応方向
 - 定置網の混獲回避技術開発を進めたうえで、操業停止とならない管理手法等について検討し、複数魚種をまとめた管理や複数年管理等を検討する必要がある。
 - 急激な漁獲の積み上がり等に対応できるよう、速やかな追加配分などの柔軟な対応が必要。
 - 中長期的な予測モデルを構築する上で、先ずは短期的な漁況予測モデルを構築し、更なる知見の充実化が必要。
 - 漁獲量が削減された場合、漁業者への経営支援や減収補償が必要。また、併せて漁協への経営支援も必要。
 - 漁獲情報収集にはデジタル化と併せて国の支援が必要。
 - 専獲と混獲の両方があり、専獲漁業と混獲それぞれどのような管理ができるかの検討が先に必要。
- その他
 - 数量管理には運営上の限界があり、努力量での管理など柔軟な管理方針を検討していく必要がある。
 - 漁業者のみが不利益を被らないよう、遊漁者を含めた資源評価・資源管理について十分に検討してほしい。

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	定置網が漁獲の主体であり、漁獲のコントロールが難しい。魚種の特性として、現状では漁獲回避の手段が網抜きしかないことも大きな課題である。また、魚探への反応も弱く、入網量の推定も困難である。漁獲回避を行ったとしても本来獲れたはずの漁獲量が分からなければ、それに依存している資源評価の値にも影響を及ぼし、実態に沿った資源管理が困難になってしまう。 現場で実際にどのように対応すべきかについては、上記課題に対する技術開発を進めたうえで、筋道を立てて説明をする必要がある。混獲入網のあおりを受けて他魚種の操業を止めないために、管理手法やルールについて検討する必要がある。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (2/5)

参考人からの御意見	御意見の内容
通定置株式会社 代表取締役	上記(2)②のとおり
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	鳥取県(日本海側)ではここ二十数年で急激に漁獲が増加した「新興資源」な上、回遊性資源であるため漁獲変動も大きな魚種です。仮に十分な資源評価が行えるモデルを構築したとしても、今後を予測するのに十分な経験値(統計値)が不足しているとも考えられます。 また、中長期的な予測モデルを構築する上で、まずは短期的な漁況予測モデルを構築することも重要と考えられます。漁業者が納得できる資源評価体制を構築するために、さらなる知見の充実化が求められます。
出雲地区定置網組合連合会 会長	当該資源を主要な漁獲物としている定置網漁業においては、その漁法の特性上特定の魚種を選択的に漁獲することはできない。そのため、サワラのみを数量管理しようとする洋上で選別して放流するしかないが、サワラはデリケートな魚であり、たも網で掬って放流すると斃死してしまう。従って、効果的に漁獲を抑制する方法は網の開放による放流か休漁の2種類しか無い。定置漁業者は既にクロマグロの資源管理において、網の開放等経営に大きな影響を与える混獲回避の取組を実施しており、TAC魚種の追加に伴い更なる操業の抑制を強いられた場合、漁業経営の存続自体が困難になることが予想される。仮にサワラのような定置網漁業の主要な漁獲対象資源をTAC管理しようとする場合、選択的な放流技術の開発や休漁補償等の影響緩和策と合わせて慎重に議論する必要がある。 また、1魚種のTAC遵守のために操業そのものを休漁するような事態が発生しないよう、魚種毎の管理ではなく複数魚種をまとめて管理する、複数年で管理する等操業停止になりにくい管理手法の検討が必要であると考えます。
糸島漁業協同組合 副組合長	・サワラに漁獲量制限がかかった場合、多くの漁業種類間での調整が必要です。サワラを避けて操業することで他魚種の漁獲も制限される恐れがあります。 ・沿岸漁業は沖合漁業と違い、県の沿岸に来遊したときに漁獲するしかなく、その漁模様は魚群の来遊に大きく影響を受けます。また、福岡県におけるサワラの漁獲はひき縄釣りや小型定置網での水揚げがほとんどで、大中型まき網や大型定置網などの大規模な漁業種類よりも経営体が多いため、漁獲量の積み上げによる数量管理が非常に困難です。(杣を他県に融通した途端に来遊があるなど) ・クロマグロ同様、サワラも網漁業による混獲で突発的な漁獲が起こる可能性があり、出荷できないことが考えられます。網漁業で一度漁獲されたサワラは漁獲直後に死んでおり、放流しても生き返りません。実際に数量管理する現場の漁業者の立場になって、管理の方針を検討していただきたいと思います。 ・数量管理には運営上の限界があり、努力量での管理など柔軟な管理方針を検討していく必要があるのではないのでしょうか。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (3/5)

参考人からの御意見	御意見の内容
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	・クロマグロの数量管理が始まってからイカが減ってきている感覚があり、イカ釣りではなくサワラ釣りを選択する頻度は高くなっています。しかし、サワラの制限による減収が生じた場合、他で補おうとさらにイカ釣りに行くことが増えると思われます。一つの魚種で資源管理を考えるのではなく、エサとの関係なども一緒に考え、資源管理を行う必要があると思います。 ・また、イカの漁場は比較的遠い沖合にあり、中古船では沖合に行くことが困難なため、イカ釣りに行けない漁業者もいます。近場で操業できるサワラは特に高齢の漁業者にとって非常に重要であり、サワラが数量管理になって漁獲に制限がかかった場合、生活できずにやめる漁業者も多く出てくると思います。 ・私の所属する遠賀漁協では漁業者の新規就業者研修制度を実施しており、研修生はサワラ釣りを行っています。それくらいサワラは初期投資が少なく参入しやすい漁業ですが、漁獲制限がかかったら向上心のある新規就業者は見込めなくなります。漁業者が減っている現状で、今回示された資源管理は漁業者の後継者不足を悪化させるのではないのでしょうか。 ・クロマグロの数量管理では、定置網などで突発的に漁獲された場合、出荷できない状況になることがありました。サワラでも同様のことが起こり、クロマグロよりも影響はかなり大きくなります。 ・地先の浜でも、サワラ釣りを行っている遊漁者を多く見かけます。遊漁者は獲ったサワラを販売もしているようで、その漁獲量は無視できないと思っております。数量管理が導入された後、漁業者のみが不利益を被らないよう、遊漁者を含めた資源評価・資源管理について十分に検討していただきたいです。
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	漁獲を制限される量がどの程度なのかが、漁家経営、漁協経営に関わることであり最も心配な点である。
京都府定置漁業協会 会長	・サワラについては東シナ海から日本海にかかる広範な漁場で漁獲されている魚種であり、日本よりむしろ大量に漁獲している中国、韓国との間で協定締結といった形で管理体制を整えるべきではないか。 ・数量目標を立て遵守するといった発想での協定が現状で難しいのであれば、漁獲情報の共有といった形での管理体制の整備といった方向性も考えられる。 ・受動的漁業である定置網では、資源量が増えると入網量も増えることとなる。選択的漁獲が不得手な定置網において、入網した特定の魚を傷つけることなく逃がすことは難しい。選択漁獲技術を応用した放流技術も開発されつつあるが、その効果は限定的であるため、入網量が多い場合は休漁を余儀なくされてしまう。資源管理効果による資源回復という喜ぶべき現象が逆に現場の困窮を強めてしまうという矛盾が起こらないよう、柔軟な進め方が望まれる。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	系群全体の2～3%程度しか漁獲していない日本が数量管理を導入することの科学的根拠が乏しい。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (4/5)

意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	各県や県内の地域によっても獲れる年とそうでない年があるため、過去の実績ベースの数量管理が難しく、現場が混乱する恐れがある。
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	・サワラは、本県下の多くの漁業種類にとって経営依存度の高い魚種です。漁獲量削減による経営への影響は大きいことから、十分な経営支援策を講じていただくようお願いします。 ・資源状況等により配分された漁獲可能量が平年の漁獲実績より少ない場合、本県漁業者が操業する海域に漁獲可能数量以上の来遊があった場合でも漁獲することが出来ず、減収は避けられません。留保枠にも限りがあるため、この減収の補償が必要であり、共済制度の拡充等が求められます。 ・漁業者のみならず、漁協の販売手数料の減収等に対する経営支援が必要と考えます。また、減収に対する補償と併せて後継者育成のための支援の充実が必要と考えます。 ・TAC管理が適用された場合、県内漁業種間で漁獲可能量の配分方法について検討する必要がありますが、国においては、配分方法の事例等を示した管理ルール作りのガイドラインを策定していただきたいと考えます。 ・漁獲量を把握する上で、市場出荷、直売等の多岐にわたる流通情報の集約又、情報収集の簡易化、情報基準の統一等が課題と考えます。デジタル化と併せて国の支援が必要と考えます。
上対馬町漁業協同組合 代表理事組合長	漁獲制限をすることで漁業者の所得が減少するならば、補償を十分にお願したい。又、現在対馬では、ヤリイカの最盛期を迎えているが、マグロによりイカが釣れない、道具は切られてしまう、といった、マグロによる被害が多く聞かれます。マグロが異常に多くなっている。 漁獲制限も必要かもしれないが、資源量の正しい把握をし、漁獲制限撤廃も考えるべき。自然のサイクルがおかしくなるのでは。
石田町漁業協同組合 代表理事組合長	外国漁船が大量に漁獲して、逆に日本の市場等に入ってきている現状がある。漁業者にはTAC管理による規制を行って、輸入魚については規制等を検討しないということになれば、漁業者の生活は成り立たない。 TAC管理をした場合、現行の漁業補償として漁業共済の積み立てプラスによる制度だけでは十分ではない。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	外国漁船が大量に漁獲しているものを、日本の漁業者のみが管理するのは納得できない。TAC管理により制限がかかった場合、現行の漁業補償として漁業共済の積み立てプラスによる制度だけでは十分ではない。
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	本県においては、冬季の収入をサワラに依存している地域・漁業種も存在する。このため、漁期前もしくは漁期中に漁獲制限等を実施すれば、収入源を失った零細な沿岸漁業者に大きな影響が出ることが懸念される。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (5/5)

意見表明者の御意見	御意見の内容
長崎県水産部長	本系群は広範囲に分布することから、資源の偏在や地域による漁獲時期のズレ、外国船による漁獲など、数量管理に影響を及ぼす多くの要因があるため、これらの課題が解決されないと数量管理の導入は非常に難しいと考える。 本県の本種を対象とする沿岸漁業者の多くは零細で、季節的に本種に依存しており、数量管理導入により操業自粛や禁漁となった場合、漁家経営に重大な支障を与える恐れがある。 本系群の数量管理については、数量管理に影響を及ぼす多くの要因を勘案した対応が求められるとともに、数量管理を行うこととなった場合には、急激な漁獲の積み上がり等に対応できるよう、速やかな追加配分などの柔軟な対応がなされるべきと考える。
日本遠洋旋網漁業協同組合	外国漁業による影響を大きく受け、また国内漁業における利用状況も変化している魚種であることから、現状としては数量管理を導入するタイミングではないと考えますが、仮に導入する上での課題は、専獲と混獲の両方があることです。 その対応としては、専獲漁業と混獲漁業とを分けて、それぞれどのような管理を実行できるかの検討が先に必要と考えます。
山陰旋網漁業協同組合	(1)に記載のとおり、混獲への対応。

3. (2) 各論に関する御意見

⑤数量管理以外の資源管理措置の内容（体長制限、禁漁期間等）（1/2）

- 資源管理措置
 - 【石川県】各地区で時期を決めて網揚げ休漁を行っている。
 - 【鳥取県】地区毎に異なるが、資源管理計画に基づく休漁日を設定している。
 - 【島根県】資源管理計画により、多くの定置網が1ヶ月以上の休漁。その他、週1日以上 of 自主的な休漁日を設定。
 - 【福岡県】漁業種類や漁協毎に休漁日や禁漁期を設定しているほか、一部で体長制限(40cm以下再放流)を実施。
 - 【長崎県】資源管理計画、資源管理協定に基づく休漁日設定等の自主的な資源管理措置を実施。
 - 【大中まき】漁獲が集中した場合の漁場移動等。
- その他
 - 今後の新たな管理措置として、小型魚を保護(体長による漁獲制限等)することが有効ではないか。
 - 他の管理魚種も包括したうえでの休業補償を前提とした休業日の設定などが考えられる。
 - 突発的な加入や来遊が発生した場合における漁場移動や短期的な漁獲量の抑制等が適当。

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	各地区で時期を決めて網揚げ休漁を行っており、その努力量管理による漁獲圧の定量的な評価が必要。
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	資源管理計画に基づく休漁日設定(地区ごとに異なる)
出雲地区定置網組合 連合会 会長	資源管理計画により、多くの定置網が1月以上の休漁、その他多くの漁業者が週1日以上 of 自主的な休漁日を設けている。
糸島漁業協同組合 副組合長	・各漁業種類や漁協で休漁日や禁漁期の設定を行っています。 ・一部漁協で体長制限の取り組みを行っています(40cm以下再放流など)。
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	一部漁協の釣り漁業者で体長制限の取り組みを行っています(40cm以下再放流など)。
佐賀県玄海栽培漁業協会 技術顧問	また、1魚種のTAC遵守のために操業そのものを休漁するような事態が発生しないよう、魚種毎の管理ではなく複数魚種をまとめて管理する、複数年で管理する等操業停止になりにくい管理手法の検討が必要であると考える。

3. (2) 各論に関する御意見

⑤数量管理以外の資源管理措置の内容（体長制限、禁漁期間等）（2/2）

参考人からの御意見	御意見の内容
岐阜県東部漁業協同組合 代表理事組合長	一本釣り漁業では取り決めはないものの単価が高いサイズを漁獲対象としており、小さいサイズは安いので元々漁獲していない。網漁業では体長制限の効果はあるかもしれないが、当地区の一本釣り漁業においてはすでにある程度実施できている。（毎年回遊してくるサイズが異なるため、制限サイズを一定に決めるのは難しく、また、盛漁期である1～3月は時化が多く、出漁可能な日が限られるため、その期間における休漁日の設定は難しい。）
京都府定置漁業協会 会長	・サワラは魚体が弱く現場における選別が難しいことから、体長や体重による漁獲制限といった措置は実質的に不可能。 ・定置漁業は混獲を特性とし、サワラだけを禁漁といった設定はできないことから、他の管理魚種も包括したうえでの休業補償を前提とした休業日の設定などが考えられる。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	漁獲量の約9割を漁獲する中国がもし乱獲であるならば、中国の漁獲に対する意見を述べるべき。
意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	資源管理計画に基づく休漁日設定（地区ごとに異なる）
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	現在実施されている取組としては、体長制限、毎月の休漁日設定、市場価格安定を考慮した操業調整等があります。また、漁獲したサワラに高鮮度処理を施し単価を上げ、魚を多く獲らなくても収益が上がるよう努力しています。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	資源管理計画、協定に基づく休漁日の設定
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	県下各地において資源管理計画（協定）等により、休漁日の設定等の資源管理措置を実施している。また、今後の新たな管理措置として漁獲を全体的に抑制するのではなく、小型魚を保護（体長による漁獲制限等）することも有効ではないかと考える。
長崎県水産部長	資源管理計画、資源管理協定に基づく休漁日設定の自主的な資源管理措置を実施している。
日本遠洋旋網漁業協同組合	卓越年級群等による突発的な加入や来遊が発生した場合における漁場移動や短期的な漁獲量集中（急激な積み上がり）の抑制等が適当と考えます。
山陰旋網漁業協同組合	漁獲が集中した場合の漁場移動等。

3. (2) 各論に関する御意見

⑥ 予め意見を聞くべき地域、漁業種類、関係者等の検討 (1/2)

- 漁業種類・関係者等

- 【全体】定置網漁業者、対象魚種を漁獲している水産関係者、サワラを取り扱う流通業者、加工業者、小売業者。
- 【鳥取県】定置網、刺網、一本釣り漁業者、田後漁協、鳥取県漁協、赤碕町漁協、米子市漁協
- 【島根県・福岡県・長崎県】定置網、まき網、刺網、一本釣り漁業者、市場関係者、流通業者等
- 【佐賀県】県内の多くの漁業者

- その他

- 遊漁者、遊漁船業者、中国、韓国等の関係者。
- 漁業種類、地域、利用形態(専獲・混獲)毎の意見聴取が必要。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	鳥取県内の刺網、一本釣り、定置網に携わる漁業者、田後漁業協同組合、鳥取県漁業協同組合、赤碕町漁業協同組合、米子市漁業協同組合
出雲地区定置網組合連合会 会長	関係する漁業者(定置漁業・まき網漁業・さし網漁業・釣り漁業)、流通業者 等
糸島漁業協同組合 副組合長	○福岡県漁業者 釣り、定置網、刺し網
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	○市場関係者、流通業者 等
佐賀県玄海栽培漁業協会 技術顧問	サワラは本県の全海域で漁獲され、かつ、漁業種類也多岐にわたることから多くの漁業者が対象になると考えられる。
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	壱岐でいえば石田町漁協のように漁獲が多いところの意見を広く聞くべき。
京都府定置漁業協会 会長	・日本だけでなく、中国、韓国等の関係者への意見も聞くなど、日本国内での意見聴取に留めてはいけない。 ・まき網漁業関係者、あるいは流通業者、加工業者等の意見も聞くべき。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	サワラを多く漁獲する県の定置漁業者

3. (2) 各論に関する御意見

⑥ 予め意見を聞くべき地域、漁業種類、関係者等の検討 (2/2)

意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	鳥取県内の刺網、一本釣、定置網に携わる漁業者、田後漁業協同組合、鳥取県漁業協同組合、赤碕町漁業協同組合、米子市漁業協同組合、
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	○福岡県地先において操業する各種漁業 ・釣り漁業、小型定置網漁業、さし網漁業、その他 ○遊漁船、遊漁者 ○サワラを取り扱う流通業者、加工業者、小売業者
上対馬町漁業協同組合 代表理事組合長	関係する当漁協の一本釣り漁業者、定置網漁業者
石田町漁業協同組合 代表理事組合長	関係する当漁協のひき縄漁業者。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	関係する当漁協の一本釣り漁業者、ひき縄漁業者、定置網漁業者
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	本県においては県下各地において曳縄、一本釣り、定置網等で漁獲されており、TAC管理による影響も大きい。幅広い地域、多くの漁業者からきちんと意見を聞いていただきたい。
長崎県水産部長	本県において、本系群の多くはひき縄釣り漁業や定置網漁業など多種多様な漁業種類により漁獲されており、混獲の実態把握も含め広く沿岸漁業者から意見を聞く必要がある。
日本遠洋旋網漁業協同組合	本資源を一定量以上利用している漁業者。 全体一緒ではなく、漁業種類、地域、利用形態(専獲・混獲)毎での意見聴取が必要と考えます。
山陰旋網漁業協同組合	対象魚種を漁獲している水産関係者。

3. (2) 各論に関する御意見

⑦ステークホルダー会合で特に説明すべき重要事項 (1/3)

- 外国漁船の漁獲が大半を占めるなか、日本のみが数量管理に取り組むメリットを示すべき。
- MSYベースの目標や将来予測結果が示されていない中で、数量管理を行う妥当性を説明してほしい。
- 定置網等の選択的に漁獲できない漁業種類に対する具体的な管理手法について説明してほしい。
- 資料は早めに公開し、会議での説明や資料は漁業者にわかりやすくしてほしい。
- 漁業者の理解を深めるために、資源評価結果を簡潔にわかりやすく説明してほしい。
- 資源評価において、2系から1系へ移行するうえでの課題やスケジュールについて示すべき。
- 水産庁補助事業で設定したKPIについて、漁獲量が削減された場合の取扱を説明してほしい。

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	系群全体のうち日本の漁獲は2%程度であり、その漁獲をどう管理すると資源に対してどのようにリターンがあるか、管理の成果として何が得られるのかしっかりと示すべき。 またがり資源であるサワラを管理するにあたっては、どの時期にどのようなサイズのものを保護することが日本における資源の有効利用に資するか検討するためにも、回遊経路等、生態についてしっかり説明すべき。
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	単なる数量提示ではなく、具体的な方策の提案が必要です。
出雲地区定置網組合連合会 会長	・何故当該資源でTAC管理を導入する必要があるのか ・選択的に漁獲できない漁法における数量管理手法について ・資源評価の精度、信頼性について(根拠となるデータセットの提示) ・外国漁船による漁獲実態
糸島漁業協同組合 副組合長	・なぜ他の魚種と異なり2系で評価されているのか、MSYや将来予測を出すにはどんな課題があるのかの説明をまず初めにし ていただきたいです。 ・MSYによる目標を出せない中で、管理を行うことに妥当性があるのか、資源の実態を適切に表しているのかを漁業者が分かるように説明してください。
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	圧倒的漁獲量を占める外国船による漁獲を無視して議論はできないと思います。

3. (2) 各論に関する御意見

⑦ステークホルダー会合で特に説明すべき重要事項 (2/3)

参考人からの御意見	御意見の内容
佐賀県玄海栽培漁業協会 技術顧問	数量管理を実施したが、親魚量、漁獲量がシミュレーションより下回った場合の対応について
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	漁業者の減少により漁獲量が減少傾向にあるが、資源量や漁獲努力量はどのような状況にあるのかという情報。サワラはどういった餌を食べながら北上しているのかといった生態についての情報。
京都府定置漁業協会 会長	曳釣漁業など、零細な漁業者もいる。資源管理の効果を何をもって評価するのか。一人歩きしやすい数値目標の設定にこだわるのか。漁獲実態把握のための漁獲データの蓄積も、それが重荷になり通常の操業に支障のないように考慮すべきである。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	系群全体の2～3%程度しか漁獲していない日本がなぜ数量管理を導入しなければならないのかという理由。単に漁業法でTAC管理が基本であると決めているからというのでは納得できない。科学的な意味を示すべき。
意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	新2系ルールに基づく精度の低い資源評価であるため、資源評価について、ステップアップに向けたスケジュールを示すべきではないか。
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	・ステークホルダー会合で用いる資料は、漁業者に分かり易いよう作成して頂きたいです。 ・ステークホルダー会合の資料について、地区の漁業者間で十分な議論を行い、ステークホルダー会合に参加できるよう、一定期間の余裕のあるスケジュールで事前に資料を公表した上で、ステークホルダー会合を開催していただきますようお願いいたします。 ・漁船リース事業等補助事業で設定した数値目標(KPI)は、水揚げ金額の増大によるものとなっていますが、資源管理によって漁獲量が削減された場合の取扱について説明をお願いします。
石田町漁業協同組合 代表理事組合長	資源評価方法と結果のわかりやすい説明。数量管理をする必要性。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	資源評価方法と結果のわかりやすい説明。数量管理をする必要性
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	これまでの魚種にも言えることだが、説明が専門的過ぎて解りづらく、TAC管理により最も影響を受ける漁業者がほとんど理解できていないように感じる。本当にTAC管理について漁業者の理解を深めたいのであれば、もっとわかりやすく簡潔な説明をしていただきたい。現状のままでは先行魚種のように漁業者の理解は進まず、逆に不信感だけが強まることが危惧される。

3. (2) 各論に関する御意見

⑦ステークホルダー会合で特に説明すべき重要事項 (3/3)

意見表明者の御意見	御意見の内容
長崎県水産部長	現行TAC種やTAC候補魚種の資源評価や将来予測の漁業者への説明が専門的過ぎてわかりづらいうえ、系群内での漁獲時期の相違に対応する管理手法、資源変動の要因、外国船の漁獲などの課題解決の具体的手法が示されていない状況にある。このことから漁業者が納得して資源管理に取り組めるよう、分かりやすい説明をお願いしたい。
日本遠洋旋網漁業協同組合	本資源への影響が大きい外国漁業が現状の漁獲努力量を維持或いは増加させる可能性があることを前提に、我が国漁業だけの管理導入により資源管理目標が達成できる可能性(確率)とその精度について説明して頂きたいです。
山陰旋網漁業協同組合	我が国だけの資源管理の有効性や妥当性。

3. (2) 各論に関する御意見

⑧管理対象とする範囲（大臣管理区分、都道府県とその漁業種類）(1/2)

- 管理対象とする範囲
 - 大中型まき網、中型まき網、定置網、刺網、一本釣り等サワラを漁獲するすべての漁業者。
 - 遊漁者、レジャー船、外国漁船。
- その他
 - 幅を持たせた配分を行うなど柔軟な手法により管理する必要がある。
 - 配分基準は、関係府県や漁業種類間で不公平とならないようにしてほしい。
 - 漁業種類毎の利用形態(専獲・混獲)に応じた数量管理と努力量管理の併用が必要。

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	漁法及び資源の特性上、来遊の偏りが必ず生じるため、仮に数量管理を行うのであれば幅を持たせた配分等の柔軟な手法により管理する必要がある。 漁獲数量等の漁獲情報の収集が数量管理のための第一歩にあたるため、他国においても同じ手法で漁獲情報を共有、収集、管理する体制を同時に整えるべき。
公立鳥取環境大学環境学部環境学科 准教授	刺網、一本釣、定置網
出雲地区定置網組合連合会 会長	大中型まき網漁業、各県：定置漁業、まき網漁業、さし網漁業 等
糸島漁業協同組合 副組合長	漁業者、遊漁者、レジャー船
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	
佐賀県玄海栽培漁業協会 技術顧問	配分基準については、関係都道府県や漁業種類間での格差がでないような方法を検討し、実施してほしい。

3. (2) 各論に関する御意見

⑧管理対象とする範囲（大臣管理区分、都道府県とその漁業種類）(2/2)

参考人からの御意見	御意見の内容
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	数量管理の対象とするのは大量に漁獲している網漁業が有効と考える。一本釣り等の沿岸漁業は漁獲量が少なく、漁業者がどんどん減少しており、零細で水揚げの多くをサワラに頼っているため数量規制になると経営が厳しくなり考慮して欲しい。
京都府定置漁業協会 会長	・全国で広く漁獲される資源であり、どの漁業種類、地区でも重要な魚種であるため、特定の管理区分に管理が偏ることがないようにすべき。 ・遊漁による釣獲量も一定量あると想定されることから、今後検討してくべきと考える。
意見表明者の御意見	御意見の内容
鳥取県	刺網、一本釣、定置網
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	漁業者だけではなく遊漁者、レジャー船等も管理の対象とする必要性があると考えます。
上対馬町漁業協同組合 代表理事組合長	大中型巻き網、その他の網漁業
石田町漁業協同組合 代表理事組合長	大中型巻き網等。外国船も規制すべき。沿岸漁業は漁獲も少なく数量管理は馴染まない。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	
長崎県水産部長	本種は多種多様な漁業種類により漁獲されているため、回遊状況や操業時期により地理的・季節的な漁獲量の多寡が生じ、管理期間前半にある漁業・地域で数量を消化すると、その後の漁期で獲り控えや放流をせざるを得ない状況となる可能性があり、別の漁業や地域に大きな影響が生じることも予想されることから、どのような漁業区分や管理期間にするかといった管理手法については慎重に検討されるべきと考える。
日本遠洋旋網漁業協同組合	我が国漁業だけの管理導入により資源管理目標が達成できる可能性が大きいことを前提とした場合ですが、本資源を一定量以上利用している全ての漁業者を対象とすることが望ましいです。 但し、各漁業の利用形態(専獲・混獲)に応じて数量管理と努力量管理の併用が必要と考えます。
山陰旋網漁業協同組合	対象魚種を漁獲している漁業者

3. 本部会で議論する事項について

(3) そのほかの御意見 (1/2)

- 現状の資源評価では漁獲量への依存が大きく、不確実性が高いため、数量管理を導入するのは時期尚早。
- 水産資源の回復についての取組と効果等の事例について示してほしい。
- 資源評価において、漁獲金額や収益の最大化を管理目標とした経済的な試算も検討してほしい。
- 外国にも資源管理に取り組むように強く働きかけるべき。韓国の資源評価及び管理の状況について示してほしい。
- ステークホルダー会合は各地域で複数回開催してほしい。

参考人からの御意見	御意見の内容
有限会社金城水産 代表取締役	現状の評価では漁獲量への依存が大きく、不確実性が高い。他魚種も含めて、環境の変動による影響を受けるほか、漁獲圧にも変動があるものの、現状では資源評価への反映は十分ではないと考える。調査研究を充実し、漁業だけに依存しない、頑健な資源評価を行うことが必要である。
糸島漁業協同組合 副組合長	提案書には「韓国・中国などにも漁獲されるため、国際的な資源評価・管理体制の構築が必要である。」とありますが、具体的にどのように働きかけているのか、もしくは今後どのように働きかけていくのか教えてください。
遠賀漁業協同組合 芦屋支所 地区理事	資源評価に必要なデータの不足や、日本の漁獲量の5～30倍以上を漁獲している中国・韓国等の漁獲による資源への影響が反映されていない中、現時点で数量管理に踏み切るのは時期尚早と考えます。
壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長	サワラの資源管理だけでなく、資源回復についての取組と効果等の事例について情報が欲しい。
京都府定置漁業協会 会長	国内での多種多様な漁業において協調して管理に取り組むこととするほか、中国、韓国等他国の漁業においても同じレベルで管理に取り組まれるよう国として強く働きかけるべき。
一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事	TACによる数量管理は、それによって資源に影響を与えることができる魚種だけに限定するべきである。そうでなければ、漁業者にも行政にも無駄な労力を使わせるだけである。

3. 本部会で議論する事項について

(3) そのほかの御意見 (2/2)

意見表明者の御意見	御意見の内容
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事長	ステークホルダー会合は、全国各地域で複数回開催していただくようお願いします。
長崎県漁業協同組合 連合会 代表理事長	漁獲量を最大とするケースだけでなく、漁獲金額や収益の最大化を目標とした経済的試算も検討していただきたい。
日本遠洋旋網漁業協 同組合	中国は無理かもしれませんが、韓国は本資源をどのように評価し管理しているのでしょうか。

3. 本部会で議論する事項について

(4) 御意見や論点のまとめ(案)

※検討部会における議論を踏まえ、
論点や意見は追加・修正される見込み

● 漁獲等報告の収集について

- 管理銘柄別の漁獲情報等、資源評価・管理に必要な情報を収集できる体制の整備が必要。
- 自由漁業による漁獲や市場外流通、他県への水揚げについて把握する体制の整備が必要。
- 同一の報告内容となるTAC報告と漁獲成績報告書との一元化やICT化が必要。

● 資源評価について

- 資源評価に用いたデータ及び評価のプロセスについて、わかりやすく丁寧に説明してほしい。
- 漁獲の大半を占める外国の漁獲情報を考慮した資源評価とすべき。
- 資源評価の高精度化を進め、MSYベースの資源管理目標や将来予測を示すべき。

● 資源管理について

- 選択的に漁獲できない定置網漁業や混獲が主体であるまき網漁業の特性、また、急激な漁獲の積み上がりへの対応等を念頭に置いた、柔軟なTAC管理の方策を検討すべき。
- 外国とも資源管理について協議を行い、漁獲情報の共有等から始め、国際的な資源管理体制を構築すべき。
- 漁業経営や地域経済を考慮し、中長期的に安定したTACが設定される漁獲シナリオを検討すべき。

● SH会合で特に説明すべき重要事項について

- 資料は早めに公開し、会議での説明や資料は漁業関係者にわかりやすくしてほしい。
- 外国の漁獲が大半を占めるなか、我が国が数量管理に取り組む妥当性について示してほしい。

4. 今後について

新たな資源管理の検討プロセス

①	資源評価結果の公表	令和4(2022)年12月に公表
②	資源評価結果説明会	令和5(2023)年1月に開催
③	資源管理手法検討部会	- 令和5(2023)年7月に開催 - 参考人等からの意見や論点を整理
④	ステークホルダー会合 (資源管理方針に関する検討会)	③で整理された意見や論点を踏まえ、具体的な管理について議論 - 必要に応じ、複数回開催し、管理の方向性をとりまとめ
⑤	資源管理基本方針の策定	④でとりまとめられた内容を基に、資源管理基本方針案を作成 - パブリックコメントを実施した後、水産政策審議会資源管理分科会への諮問・答申を経て決定
⑥	管理の開始	

本日はここ